



2018 年度
東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	9
(6) 教職員数	10
(7) キャンパス等	11
(8) 組織図	12
(9) 学生生徒等納付金額一覧	15
2. 事業の概要	
(1) 主な事業計画の状況	16
(2) トピックス	19
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	32
(4) 東洋大学附属姫路中学校	33
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	34
(6) 東洋大学附属牛久中学校	35
(7) 東洋大学京北高等学校	36
(8) 東洋大学京北中学校	37
(9) 京北幼稚園	38
(10) 今後の課題	39
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	40
(2) 経年比較	42
(3) 主な財務比率比較	44
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	45
(5) その他	46
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	47
(2) 就職の概要	49
(3) 外部資金、助成金等の概要	50
(4) 国際交流の概要	51
(5) 図書館の概要	54



学校法人東洋大学
総長 福川 伸次

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 竹村 牧男

創立者井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は、「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成することを掲げ、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらをすべて建学の理念と位置付けて、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

2018年4月には大学院に国際学研究科、国際観光学研究科を開設するとともに、社会福祉学研究科及びライフデザイン学研究科を開設したほか、総合情報学研究科並びに食環境科学研究科の博士後期課程を開設し、より高度な知識と研究能力を有する人材の育成を進めています。

2018年12月には、2013年に締結した本法人と東京都北区及び独立行政法人都市再生機構との『赤羽台地区における大学等の整備に係る協定』に基づき、赤羽台キャンパスの隣接地を取得しました。2年後のライフデザイン学部の移転をはじめ、今後の赤羽台キャンパスの更なる発展に資するものであります。2019年2月には独立行政法人都市再生機構と連携協定を締結し、周辺地域の活性化、住民福祉の向上、人材育成及び学術の発展に寄与するため包括的に連携し取り組んでまいります。

2014年9月に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプB（グローバル化牽引型）に選定された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想は概ね順調に各項目の目標を達成しており、2018年2月の中間評価では総括評価5段階（S・A・B・C・D）のうち「A」評価を取得しました。今後も引き続き各取組を着実に実行し、日本社会のグローバル化を牽引する大学となるよう努めてまいります。また、2013年度に開始した特別講演会「未来を拓くトップセミナー」を継続して開催したほか、昨年度特別講義を開講した経営学部につき経済学部、社会学部、国際観光学部でも各分野で活躍する専門家・経営者等を講師にお招きした授業を開講するなど、今年度も「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の充実を目指した様々な事業を展開することができました。

初等中等教育諸学校においては、2015年4月に開校した附属牛久中学校の1期生が附属牛久高等学校に進学し、附属姫路中学校・高等学校では2019年3月に既存校舎の改修と来年完成予定の新校舎建設工事を開始、男女共学4年目を迎えた東洋大学京北中学高等学校でも中学校共学1期生が高等学校に進学しました。また、京北幼稚園では昨年度に引き続き園舎の修繕を行い、幼児教育の充実に努めました。

学校法人東洋大学は、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、目的に応じたキャンパスの整備を引き続き積極的に展開してまいります。そして、本学の未来に向け2016年7月に策定した「東洋大学ビジョン『Beyond2020』」に基づき、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 竹村 牧男

[学部] 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際地域学部、国際学部、国際観光学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部

[大学院] 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科

[通信教育部] 文学部、法学部

明治20(1887)年9月 私立哲学館として創立
昭和24(1949)年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 橋本 俊雄

全日制 普通科
昭和38(1963)年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 橋本 俊雄

平成26(2014)年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 遠藤 隆二

全日制 普通科
昭和39(1964)年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 遠藤 隆二

平成27(2015)年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 普通科
明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 石坂 康倫

明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 商業科
明治41(1908)年4月 京北実業学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により商業高等学校へ移行
平成28(2016)年4月より休校

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

明治38(1905)年5月 開園

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 22 (1889) 年 11 月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
明治 30 (1897) 年 10 月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
明治 32 (1899) 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
明治 37 (1904) 年 4 月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和 19 年に東京都へ寄附）
明治 38 (1905) 年 5 月	京北幼稚園開園
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学に改称
7 月	財団法人私立東洋大学となる
明治 40 (1907) 年 5 月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
明治 41 (1908) 年 4 月	私立京北実業学校開設
大正 2 (1913) 年 8 月	京北財団と合併
大正 5 (1916) 年 4 月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
大正 9 (1920) 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
昭和 23 (1948) 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部を設置（第 2 部は昭和 27 年）
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年）、短期大学部第 2 部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
昭和 26 (1951) 年 2 月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4 月	文経学部 2 部を設置
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科を設置 文経学部 2 部を廃止し、文学部 2 部と法経学部 2 部に改組
昭和 28 (1953) 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部を設置
昭和 32 (1957) 年 3 月	法経学部 2 部を廃止
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、社会学研究科を設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部を設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	工学研究科を設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部を設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	経営学研究科を設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	経済学研究科を設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
平成 10 (1998) 年 10 月	京北創立 100 周年記念式典を挙行
平成 13 (2001) 年 4 月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
平成 16 (2004) 年 4 月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
平成 17 (2005) 年 4 月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系 5 学部の一貫教育開始
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第 2 キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）
平成 19 (2007) 年 4 月	学際・融合科学研究科を設置

1. 法人の概要

年 月	事 項
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第2キャンパスに移転
平成 23 (2011) 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
平成 24 (2012) 年 11 月	東洋大学創立 1 2 5 周年記念式典を挙げる
平成 25 (2013) 年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9 月	附属姫路高等学校創立 5 0 周年記念式典を挙げる
平成 26 (2014) 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9 月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）」採択
平成 27 (2015) 年 3 月	附属牛久高等学校創立 5 0 周年記念式典を挙げる
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第2キャンパス）に移転
平成 28 (2016) 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
平成 29 (2017) 年 4 月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
平成 30 (2018) 年 4 月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		卒業生数	
				4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部			449	101			93
哲学科	100	400	449	101			93
東洋思想文化学科	100	400	473	98			109
インド哲学科			2				0
日本文学文化学科	133	666	747	137			210
英米文学科	133	532	597	135			137
英語コミュニケーション学科		200	238				113
史学科	133	532	557	137			132
教育学科	150	600	612	152			146
(人間発達専攻)	(100)	(400)	(419)	(102)			(100)
(初等教育専攻)	(50)	(200)	(193)	(50)			(46)
国際文化コミュニケーション学科	100	200	237	103			
計	849	3,530	3,912	863			940
経済学部			1,130	257		9	242
経済学科	250	1,000	1,130	257		9	242
国際経済学科	183	732	829	199		4	188
総合政策学科	183	732	839	204		8	177
計	616	2,464	2,798	660		21	607
経営学部			1,385	329		5	327
経営学科	316	1,264	1,385	329		5	327
マーケティング学科	150	600	696	169		3	167
会計ファイナンス学科	216	864	959	226		8	212
計	682	2,728	3,040	724		16	706
法学部			1,155	258		12	258
法律学科	250	1,000	1,155	258		12	258
企業法学科	250	1,000	1,161	264		7	260
計	500	2,000	2,316	522		19	518
社会学部			674	155			149
社会学科	150	600	674	155			149
社会文化システム学科	150	600	663	160			147
メディアコミュニケーション学科	150	600	688	157			160
社会心理学科	150	600	656	157			159
社会福祉学科	150	600	633	156			154
計	750	3,000	3,314	785			769
理工学部			766	188		16	153
機械工学科	180	720	766	188		16	153
生体医工学科	113	452	472	115		6	107
電気電子情報工学科	113	452	513	123		8	110
応用化学科	146	584	609	147		9	131
都市環境デザイン学科	113	452	476	123		2	113
建築学科	146	584	661	151		8	133
計	811	3,244	3,497	847		49	747
国際地域学部			687			14	269
国際地域学科		580	687			14	269
(国際地域専攻)		(360)	(446)			(12)	(181)
(地域総合専攻)		(220)	(241)			(2)	(88)
国際観光学科		400	481			1	234
計		980	1,168			15	503
国際学部			192	100	14		
グローバル・イノベーション学科	100	200	192	100	14		
国際地域学科	290	580	588	293			
(国際地域専攻)	(210)	(420)	(431)	(211)			
(地域総合専攻)	(80)	(160)	(157)	(82)			
計	390	780	780	393	14		
国際観光学部			756	368			
国際観光学科	366	732	756	368			
生命科学部			457	112		6	105
生命科学科	113	452	457	112		6	105
応用生物科学科	113	452	475	115		4	111
計	226	904	932	227		10	216
ライフデザイン学部			929	229		3	222
生活支援学科	216	864	929	229		3	222
(生活支援学専攻)	(116)	(464)	(529)	(131)		(1)	(120)
(子ども支援学専攻)	(100)	(400)	(400)	(98)		(2)	(102)
健康スポーツ学科	180	720	752	175		0	180
人間環境デザイン学科	160	640	734	202		7	167
計	556	2,224	2,415	606		10	569
総合情報学部			1,184	293		6	278
総合情報学科	260	1,040	1,184	293		6	278
食環境科学部			523	123		6	133
食環境科学科	120	480	523	123		6	133
(フードサイエンス専攻)	(70)	(280)	(295)	(68)		(3)	(78)
(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(200)	(228)	(55)		(3)	(55)
健康栄養学科	100	400	390	97		0	87
計	220	880	913	220		6	220
情報連携学部			807	394	5		
情報連携学科	400	800	807	394	5		
合計	6,626	25,306	27,832	6,902	19	152	6,073

※ 学生数は2018年5月1日付の数

※ 文学部インド哲学科は文学部東洋思想文化学科に再編

※ 文学部英語コミュニケーション学科は国際学部グローバル・イノベーション学科に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に、国際地域学部国際観光学科は国際観光学部国際観光学科に再編

※ 経済学部経済学科の卒業生数(3月卒業)に3年次卒業生1人を含む

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

② 学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		卒業者数	
				4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	120	131	31		17
	インド哲学科			2			2
	日本文学文化学科	50	260	296	49		63
	教育学科	40	160	171	41		37
	計	120	540	600	121		119
経済学部	経済学科	150	600	645	164		10
経営学部	経営学科	110	440	467	110		4
法学部	法律学科	120	480	500	127		9
社会学部	社会学科	130	520	553	133		106
	社会福祉学科	45	200	175	46		32
	計	175	720	728	179		138
合計		675	2,780	2,940	701		23
第1部・第2部 合計		7,301	28,086	30,772	7,603	19	175
							6,623

※ 学生数は2018年5月1日付の数

※ 文学部インド哲学科は文学部東洋思想文化学科に名称変更

※ 社会学部社会福祉学科の収容定員数に3年次編入学定員10人を含む

③ 通信教育課程

(単位:人)

学部・学科	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		卒業者数	
				4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科		8			0	0
	日本文学文化学科		447			5	27
法学部	法律学科		170			2	3
合計			625			7	30

※ 学生数は2018年5月1日付の数

※ 文学部国文学科は文学部日本文学文化学科に名称変更

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④ 附属高等学校等

(単位:人)

高等学校	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	1,800	1,153	376	392
附属牛久高等学校	535	1,605	1,678	582	553
東洋大学京北高等学校	250	750	668	275	181
京北学園白山高等学校					
合計	1,385	4,155	3,499	1,233	1,126

中学校	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路中学校	60	180	180	58	62
附属牛久中学校	70	210	188	59	74
東洋大学京北中学校	120	360	360	147	103
合計	250	750	728	264	239

幼稚園	入学定員数	収容定員数	園児数	入園者数	卒園者数
京北幼稚園	35	105	98	33	28

附属高等学校等 合計	1,670	5,010	4,325	1,530	1,393
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 生徒数・園児数は2018年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 修士・博士前期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数		
				4月入学	10月入学	9月修了	3月修了	
文学研究科	哲学専攻	5	10	12	4		6	
	インド哲学仏教学専攻	4	8	12	1		6	
	日本文学文化専攻	10	20	14	5		6	
	中国哲学専攻	4	8	6	2		3	
	英文学専攻	5	10	3	1		0	
	史学専攻	6	12	6	5		0	
	教育学専攻	20	40	9	4		4	
	英語コミュニケーション専攻	10	20	6	4		2	
	計	64	128	68	26		27	
社会学研究科	社会学専攻	10	20	13	6		6	
	社会心理学専攻	12	24	20	5		11	
	福祉社会システム専攻	20	20	3	3	0		
	計	42	64	36	14	0	17	
法学研究科	私法学専攻	10	20	5	2		2	
	公法学専攻	10	20	7	5		2	
	計	20	40	12	7		4	
経営学研究科	経営学専攻	10	20	19	6		12	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	20	40	40	20	0	17	
	マーケティング専攻	10	20	12	6		4	
	計	40	80	71	32	0	33	
理工学研究科	生体医学専攻	18	36	24	12	0	10	
	応用化学専攻	12	24	21	14	1	7	
	機能システム専攻	15	30	21	12	0	9	
	電気電子情報専攻	11	22	15	9	0	6	
	都市環境デザイン専攻	8	16	12	5	0	7	
	建築学専攻	14	28	24	12	0	11	
	計	78	156	117	64	1	50	
経済学研究科	経済学専攻	10	20	22	12		9	
	公民連携専攻	30	60	47	15	3	19	
	計	40	80	69	27	3	28	
国際学研究科	国際地域学専攻	15	15	10	10	5		
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	15	8	8	2		
国際地域学研究科	国際地域学専攻		15	30			12	4
	国際観光学専攻		10	14			3	7
	計		25	44			15	11
生命科学研究科	生命科学専攻	20	40	54	21	1	31	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	20	17	17			
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	10	7	7			
	健康スポーツ学専攻	10	10	2	2			
	人間環境デザイン専攻	10	10	1	1			
	計	30	30	10	10			
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻		20	8			0	7
	福祉社会システム専攻		20	5			1	0
	ヒューマンデザイン専攻		20	12			0	9
	人間環境デザイン専攻		10	5			0	4
	計		70	30			1	20
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	24	11	5	0	4	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	30	27	14	1	11	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	20	18	8	0	10	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	40	6	3	0	3	
合計		441	877	608	266	13	23	249

※ 学生数は2018年5月1日付の数

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻は社会学研究科福祉社会システム専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科生活支援学専攻、健康スポーツ学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻はライフデザイン学研究科人間環境デザイン専攻に再編

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥ 博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		博士学位授与者数		
				4月入学	10月入学	9月修了	3月修了	
文学研究科	哲学専攻	3	9	7	1		0	
	インド哲学仏教学専攻	3	9	10	1		0	
	日本文学文化専攻	3	9	4	2		0	
	国文学専攻			4			0	1
	中国哲学専攻	3	9	4	0		0	
	英文学専攻	3	9	3	1		0	
	史学専攻	3	9	6	0		0	
	教育学専攻	4	12	10	2		0	
	英語コミュニケーション専攻	5	15	2	0		0	
計	27	81	50	7		0	1	
社会学研究科	社会学専攻	3	9	7	0		0	
	社会心理学専攻	5	15	10	1		0	
	計	8	24	17	1		0	
法学研究科	私法学専攻	5	15	2	2		0	
	公法学専攻	5	15	5	1		0	
	計	10	30	7	3		0	
経営学研究科	経営学専攻	5	15	4	2		0	1
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	5	15	8	1	0	0	0
	マーケティング専攻	3	9	0	0		0	0
	計	13	39	12	3	0	0	1
理工学研究科	生体医学専攻	3	9	2	1	0	0	0
	応用化学専攻	3	9	1	0	1	0	0
	機能システム専攻	3	9	0	0	0	0	0
	電気電子情報専攻	3	9	2	1	1	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	9	3	0	0	1	0
	計	15	45	8	2	2	1	0
工学研究科	機能システム専攻			2			0	0
	環境・デザイン専攻			1			0	0
	情報システム専攻			1			0	0
	計			4			0	0
経済学研究科	経済学専攻	3	9	5	3		0	0
国際学研究科	国際地域学専攻	5	5	2	2	2		
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	3	2	2	1		
国際地域学研究科	国際地域学専攻		10	10			1	1
	国際観光学専攻		6	7			0	0
	計		16	17			1	1
生命科学研究科	生命科学専攻	4	12	8	4	0	0	0
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	5	5	5		0	
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	5	5	5			
	人間環境デザイン専攻	4	4	0	0			
	計	9	9	5	5			
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻		10	22			0	1
	ヒューマンデザイン専攻		10	19			0	4
	人間環境デザイン専攻		8	4			1	1
	計		28	45			1	6
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	12	9	3	0	0	2
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	3	8	8	1	0	
食環境学研究科	食環境学専攻	2	2	4	4	0	0	
合計	111	323	208	52	6	3	11	

※ 学生数は2018年5月1日付の数

※ 文学研究科国文学専攻は文学研究科日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻はライフデザイン学研究科人間環境デザイン専攻に再編

※ 総合情報学研究科、食環境科学研究科を新設

1. 法人の概要

(5) 役員等 2019年3月31日現在

総長 福川 伸次
理事長 安齋 隆
常務理事 大熊 廣一
寺田 信幸
油井 貴行

理事
安齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問
石坂 康倫 東洋大学京北中学高等学校校長
京北学園白山高等学校校長
泉山 元一 三八五流通株式会社代表取締役社長
大熊 廣一 元東洋大学食環境科学部教授
加藤 建二 入試部長
金子 律彦 生命科学部教授
小原 健明 事務局局長兼総務部長
金島 明 国立大学法人政策研究大学院大学理事・客員教授
小平 信因 元資源エネルギー庁長官
公益財団法人トヨタ財団会長
小林 秀年 法学部教授
小林 泰士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役
齊藤 恭平 ライフデザイン学部教授
佐々江 信子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表
高野 紀元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
竹村 牧男 東洋大学学長
寺田 信幸 理工学部教授
東郷 武平 株式会社データビジネスサプライ代表取締役会長
中村 島進 株式会社G・C相談役
国際学部教授
森 和廣 元株式会社日立製作所副社長
株式会社リコー社外取締役
森田 重則 元金光学園高等学校教員
山内 勝英 南国商事株式会社代表取締役会長
油井 貴行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※定員数:17名以上23名以内、現員数:23名
※任期:2018年12月7日～2021年12月6日
(寄附行為第5条第2項の理事を除く)

監事
佐藤 正俊 元明治安田生命保険相互会社常任監査役
清水 哲雄 株式会社盛永組常務取締役
武田 勇蔵 八重洲監査法人理事長
田中 哲夫 元日本公認会計士協会事務総局長

※定員数:4名、現員数:4名
※任期:2018年10月2日～2021年10月1日

名誉顧問 井上 民雄
顧問 小林 栄三
清水 潔
松尾 友矩

顧問(学術研究) ケント アイリング カルダー
マハティール ビン モハマド

評議員
朝野 勇次郎 株式会社東洋コンツェルン代表取締役
株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長
国際学部長
荒巻 俊也 株式会社セブン銀行特別顧問
安齋 隆 国際観光学部長
飯嶋 好彦 DCM ホームマック株式会社代表取締役社長
石黒 靖規 理工学部長
石田 哲朗 株式会社第一エージェンシー代表取締役社長
石田 正彦 株式会社コンプリート・プロダクト代表取締役
泉 重二 法学部長
井上 貴也 全国高等学校家庭クラブ連盟事務局次長
今成 昭 元アイ・エム・アイ株式会社取締役
井村 睦昭 東洋大学名誉教授
宇田川 晴義 理工学部教授
浦江 真人 東洋大学附属牛久中学校・高等学校校長
遠藤 隆二 社会学部長
大島 尚彦 公益社団法人経済同友会常務理事
岡野 貞樹 経済学部長
小川 芳樹 オーディーエー株式会社取締役会長
織田 守彦 入試部長
加藤 建二 生命科学部長
金子 律 板倉事務所板倉事務課長
叶内 孝 京北幼稚園園長
川合 正明 埼玉県川越市長
川合 善文 株式会社菊田靴店代表取締役社長
菊田 清重 司法書士
喜成 卓実 日本商工会議所常務理事
久貝 原実 群馬県邑楽郡板倉町町長
栗平 信因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
小後 藤邦春 弁護士
小林 恒夫 一般社団法人ニューメディアリスク協会理事
齊藤 恭平 ライフデザイン学部長
坂村 健 情報連携学部長
坂本 健 東京都板橋区長
澁谷 哲一 東京東信用金庫会長
鈴木 貞一郎 グローブシップ株式会社相談役
鈴木 伸弥 明治安田生命保険相互会社取締役会長代表執行役
高野 紀元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
高橋 一嘉 徳島県旅行業協会顧問
高橋 裕也 株式会社ダニエル代表取締役
田口 正進 一般社団法人日本機械学会フェロー
塚本 賢省 塚本商事機械株式会社代表取締役社長
東郷 武平 総合情報学部長
富岡 勝則 株式会社データビジネスサプライ代表取締役会長
中里 巧 埼玉県朝霞市長
中村 平 文学部教授
長島 広太 株式会社G・C 相談役
成澤 廣修 経営学部長
西村 信二 東京都文京区長
子島 進 株式会社社心相談役
橋本 俊雄 国際学部教授
長谷川 直美 東洋大学附属姫路中学校・高等学校校長
花川 與惣太 朝霞事務部次長
林 清 東京都北区長
半田 久米夫 食環境科学部長
前田 孝 株式会社高知放送特別顧問
松永安彦 学生部学生支援課長
松野 浩史 元東洋大学附属姫路高等学校教頭、元姫路獨協大学職員
森田 重則 株式会社平成PC社主
矢口 悦子 元金光学園高等学校教員
山本 芳夫 文学部長
吉田 讓 元明治安田生命保険相互会社専務取締役
割方 寿祥 元土佐中学・高等学校校長兼学校法人土佐高等学校専務理事
株式会社東城代表取締役社長
株式会社寿屋珈琲飲料社社長

※定員数:51名以上63名以内、現員数:63名
※任期:2018年11月27日～2021年11月26日
(寄附行為第21条第2項第2号のうち職務上の評議員及び第3号から第5号の評議員を除く)

(6) 教職員数

(単位:人)

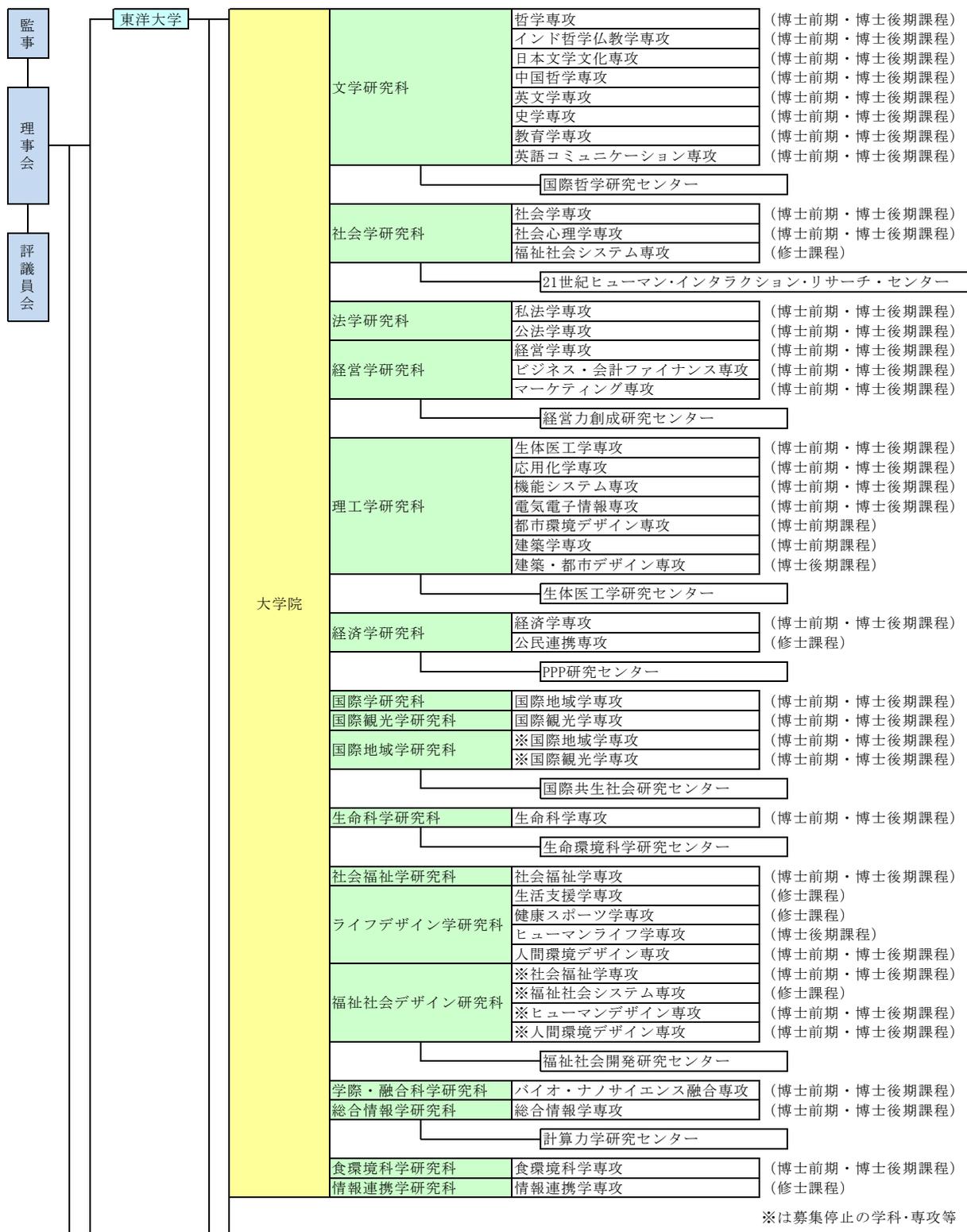
	専任教員						非常勤 講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		職員	嘱託	計
東 洋 大 学	432	200	73	64	8	777	1,179	417	100	517

	専任教諭	非常勤 教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	70	16			
附属姫路中学校	11	4	4	8	12
附属牛久高等学校	80	29			
附属牛久中学校	12	0	6	3	9
東洋大学京北高等学校	44	28			
東洋大学京北中学校	25	7	6	2	8
京北幼稚園	8	0	0	0	0
計	250	84	16	13	29
合計	1,027	1,263	433	113	546

2018年5月1日現在

1. 法人の概要

(8) 組織図 2019年3月31日現在



1. 法人の概要



学部	文学部第1部	哲学科	産学協同教育センター	
		東洋思想文化学科		
		日本文学文化学科		
		英米文学科		
		※英語コミュニケーション学科		
		史学科		
		教育学科		
		国際文化コミュニケーション学科		
	経済学部第1部	経済学科		
		国際経済学科		
		総合政策学科		
	経営学部第1部	経営学科		
		マーケティング学科		
		会計ファイナンス学科		
	法学部第1部	法律学科		
		企業法学科		
	社会学部第1部	社会学科		
		社会文化システム学科		
		メディアコミュニケーション学科		
		社会心理学科		
	理工学部	社会福祉学科		
		機械工学科		
		生体医工学科		
		電気電子情報工学科		
		応用化学科		
		都市環境デザイン学科		
	国際学部	建築学科		
		グローバル・イノベーション学科		
		国際地域学科		
		国際観光学部		国際観光学科
		国際地域学部		※国際地域学科
				※国際観光学科
		生命科学部		生命科学科
				応用生物科学科
		ライフデザイン学部		生活支援学科
				健康スポーツ学科
	総合情報学部	人間環境デザイン学科		
		総合情報学科		
学術研究推進センター	附置研究所	食環境科学科		
		健康栄養学科		
		情報連携学部	情報連携学科	
		文学部第2部	東洋思想文化学科	
			日本文学文化学科	
		経済学部第2部	教育学科	
	経済学科			
	経営学部第2部	経営学科		
		法律学科		
	社会学部第2部	社会学科		
		社会福祉学科		
	通信教育部	※文学部日本文学文化学科		
		※法学部法律学科		
	附置研究所	人間科学総合研究所		
現代社会総合研究所				
東洋学研究所				
アジア文化研究所				
地域活性化研究所				
工業技術研究所				
ライフイノベーション研究所				
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター				
アジアPPP研究所				
井上円了研究センター				
グローバル・イノベーション学研究センター				
情報連携学術実業連携機構				
国際教育センター				
社会貢献センター				
井上円了記念博物館				
教職センター				
高等教育推進センター				
IR室				
附属図書館	白山図書館			
	川越図書館			
	朝霞図書館			
	板倉図書館			

※は募集停止の学科・専攻等

1. 法人の概要

	東洋大学附属姫路高等学校			
	東洋大学附属姫路中学校			
	東洋大学附属牛久高等学校			
	東洋大学附属牛久中学校			
	東洋大学京北高等学校			
	東洋大学京北中学校			
	※京北学園白山高等学校			
	京北幼稚園			
	産官学連携推進センター			
	内部監査室			
事務局	経営企画本部事務室	経営企画本部事務課 初等中等教育課 事業課		
	総務部	秘書課 総務課 広報課		
		人事部	人事課	
		管財部	管財課	
	経理部	財務課 経理課		
		学長室	学長事務課	
	国際部	国際課		
	教務部		全学学務推進課 教職支援課 文学部教務課 経済学部教務課 経営学部教務課 法学部教務課 社会学部教務課 国際学部教務課 国際観光学部教務課 大学院教務課	
			研究推進部	研究推進課 産官学連携推進課
			学生部	学生支援課
			入試部	入試課
			就職・キャリア支援部	就職・キャリア支援課
			川越事務部	総務課 教学課
				朝霞事務部
			板倉事務部	板倉事務課
			赤羽台事務部	赤羽台事務課
			図書館事務部	図書事務課
	情報システム部	情報システム課		
	エクステンション部	エクステンション課 通信教育課		
		社会連携推進室	卒業生・甫水会連携推進課 募金課	
	高等教育推進支援室			
	大学評価支援室			
	調査分析室			
		附属姫路中学校・高等学校事務室		
		附属牛久中学校・高等学校事務室		
		京北事務室		

1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部(第1部)

(単位:円)

学部名	2017年度以降入学生		2016年度以前入学生	
	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く) 経済学部、経営学部、法学部、社会学部(社会学科・社会文化システム学科)	1,190,000	940,000	1,160,000	910,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000	1,300,000	1,050,000
社会学部(社会福祉学科)	1,215,000	965,000	1,185,000	935,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000	1,170,000	920,000
社会学部(社会心理学科)	1,205,000	955,000	1,175,000	925,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻を除く)、国際観光学部	1,260,000	1,010,000		
国際地域学部(国際地域学科地域総合専攻を除く)			1,160,000	910,000
理工学部	1,595,000	1,345,000	1,565,000	1,315,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000	1,460,000	1,210,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000	1,560,000	1,310,000
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,290,000	1,040,000	1,260,000	1,010,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000	1,440,000	1,190,000
情報連携学部	1,510,000	1,260,000		

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(浦水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

学部(第2部・イブニングコース)

(単位:円)

学部名	2017年度以降入学生		2016年度以前入学生	
	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部	715,000	535,000	715,000	535,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))	715,000	535,000		
国際地域学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))			715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費5,000円)を含む

大学院(博士前期・修士課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科(公民連携専攻を除く)、国際学研究科、国際観光学研究科		
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)、社会学研究科	810,000	540,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)		540,000
国際地域学研究科、福祉社会デザイン研究科		
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,070,000	800,000

大学院(博士後期課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科	790,000	520,000
社会学研究科、ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)		520,000
国際地域学研究科、福祉社会デザイン研究科		
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

通信教育課程

(単位:円)

学部名	2015~2017年度入学生	2014年度以前入学生
文学部、法学部	100,000	80,000

附属高等学校等

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路中学校	1,066,800	700,800	600,800

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校	1,043,800	633,400	585,400
附属牛久中学校 (2017年度以降入学生)	1,199,800	789,400	705,400
附属牛久中学校 (2016年度以前入学生)		741,400	673,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
京北高等学校	1,094,000	800,000	744,000
京北中学校	1,118,000	864,000	814,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

2. 事業の概要

(1) 主な事業計画の状況

【教育力の強化】

1. 教学機能の充実

(1) 大学院新研究科の2019年4月開設に向けた準備

世界基準の専門的能力、人間的魅力も兼ね備えた、真のグローバル人材の育成を目指して、新しい研究科・専攻の開設に向けて、準備を行いました。

■博士前期課程・修士課程

2018年度		入学定員
文学研究科	英語コミュニケーション専攻	10
	経営学専攻	10
経営学研究科	マーケティング専攻	10

⇒

2019年4月開設		入学定員
文学研究科	国際文化コミュニケーション専攻	10
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22

■博士後期課程

2018年度		入学定員
文学研究科	英語コミュニケーション専攻	5
	経営学専攻	5
経営学研究科	マーケティング専攻	3

⇒

2019年4月開設		入学定員
文学研究科	国際文化コミュニケーション専攻	3
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4

(2) 教育の質の向上

2021年度のカリキュラム改訂に向けて、準備作業に取り組みました。その一環として、各学部・学科・専攻のディプロマ・ポリシーの高水準化に向け、「人材養成に関する目的」や「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を一体的に点検・修正し、建学の精神や次代の人財養成の観点をもとに策定された全学的教育目標「東洋大学スタンダード2021」を踏まえた、ディプロマ・ポリシーの改訂に取り組みました。

今後は、カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーについても、高水準化されたポリシーに改訂し、2021年度の新カリキュラムのスタート時には「学修成果測定指標」が策定される予定です。

(3) 学部・学科の開設・廃止(予定)

2023年度に赤羽台キャンパスに福祉社会デザイン学部・健康スポーツ科学部を開設し、以下の学科名称・入学定員とする方針を決定しました。あわせて、以下の既存学部学科を募集停止とする方針を決定しました。

2022年度以前		入学定員	募集停止
社会学部(白山)	第1部社会福祉学科	150名	2023年度
	第2部社会福祉学科	50名	2021年度
ライフデザイン学部(朝霞)	生活支援学科 生活支援学専攻	116名	2023年度
	生活支援学科 子ども支援学専攻	100名	2023年度
	健康スポーツ学科	180名	2023年度
	人間環境デザイン学科	160名	2023年度

⇒

2023年度(予定)		入学定員
福祉社会デザイン学部(赤羽台)	社会福祉学科	216名
	子ども支援学科	100名
	人間環境デザイン学科	160名
健康スポーツ科学部(赤羽台)	健康スポーツ科学科	230名

2. 事業の概要

■学部・学科の開設に向けた校地の取得

2023年度の学部・学科の開設を見据え、2018年12月に新たに東京都北区の土地を取得しました。赤羽台キャンパスの今後の活用について、計画を進めていきます。

■東京都北区及びUR都市機構と覚書・協定を締結

ライフデザイン学部等の朝霞キャンパスから赤羽台キャンパスへの移転(2021年4月予定)並びに福祉社会デザイン学部及び健康スポーツ科学部の赤羽台キャンパスでの開設(2023年4月予定)を見据え、東京都北区及びUR都市機構との連携体制を強化しました。

■東京都北区と「包括協定推進の覚書」を締結

2019年2月14日、「東京都北区と学校法人東洋大学との包括協定推進に関する覚書」を締結しました。北区と本法人は、2011年6月に締結した「連携協力に関する包括協定書」、2017年3月に締結した「新たな連携施策に関する覚書」に基づき連携を進めてきましたが、このたび2017年3月に締結した覚書を発展的に解消し、「包括協定推進に関する覚書」を締結しました。

覚書の主な内容は、「①教育・研究に関わる連携事業の推進に関する事項」、「②社会貢献、社会連携事業の推進に関する事項」、「③ワンストップ窓口を通じた地域産業連携事業等の拡大に関する事項」です。具体的な内容は、地域連携のための体制(プラットフォーム)を両者で組織し、協議の上、決定します。



■独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)と「地域活性化に向けた連携協定」を締結

2019年2月26日、「学校法人東洋大学と独立行政法人都市再生機構との連携協力に関する包括協定」を締結しました。本学赤羽台キャンパス周辺の団地をフィールドに、次の事項について連携協力します。

- (1)子育て支援に関する事項
- (2)若年世代の団地内居住の促進に関する事項
- (3)高齢者支援に関する事項
- (4)コミュニティの活性化支援に関する事項
- (5)新たなライフスタイルの提案に関する事項
- (6)団地住民の健康増進に関する事項
- (7)団地の活性化に関する事項
- (8)その他東洋大学とUR都市機構が必要と認める事項

今後は、両者で組織する地域連携プラットフォームを設置し、具体的な取組について、継続的に協議を行い、順次実施していきます。



【研究機能の強化】

1. 重点研究戦略

本学のブランドとなり得る先端的かつ独創的な研究プロジェクトを重点的に支援するために、学内公募に基づく「東洋大学重点研究推進プログラム」を創設し、以下を重点研究の課題として設定しました。

- ①グローバルな協調を取り戻すための研究
- ②IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、データエコノミー、Fintechなど情報通信技術革新研究
- ③福祉改革の促進、健康寿命延伸の観点からの医療・健康福祉、食環境、生命科学分野等の先進国をリードする研究
- ④産業のイノベーション力の創造的開発と、それを強化する社会システムの革新研究
- ⑤SDGsの達成に貢献する研究
- ⑥上記①～⑤の課題に対処するための哲学・倫理・文化等の人文学研究

2. 事業の概要

なお、初回である今回は15件の応募があり、以下の2件の研究プロジェクトが採択され、2019年4月より研究がスタートします。

研究テーマ	研究代表者
開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究 －TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－	北脇秀敏(国際地域学科教授)
持続可能なインフラの提案によりグローバルな協調の再構築に貢献する研究 －「インフラメニュー」と「経済性・社会性評価アプリケーション」制作－	根本祐二(総合政策学科教授)

【組織運営】

1. 組織運営の効率化と適正

- (1) 2018年4月1日、国際学部・国際観光学部教務課を「国際学部教務課」と「国際観光学部教務課」に改編しました。
- (2) 2018年4月1日、「東洋大学事務部長職の職務及び権限に関する規程」を施行しました。事務部長の経費予算執行権限の拡大に基づき、事務部長職としての大学事業計画への参画意識の向上、事務部長職の重要な責務の明文化及び事務作業の合理化を図ります。
- (3) 2019年1月17日、常任理事制度を廃止し、「事務局長制度」を導入しました。事務局長は、理事長及び常務理事の指示を受けて、事務局間等の連絡調整に当たり、本法人の事務を統括します。

2. 「ウェルネスセンター」の設置

2018年10月1日、学生一人ひとりの「ウェルネス(Wellness)」の実現を支援することを目的とし、ウェルネスセンターを設置しました。専門職スタッフの充実、学内関係部署との連携推進、また同じ立場の仲間(peer)同士で支え合うピアサポートを推進します。ウェルネスセンターには、心身の健康面からサポートする保健管理室と、カウンセリングや修学環境の調整を行う学生サポート室、ピアサポートルームがあります。それぞれのキャンパスとの連携を図りながら、学生の健康への意識を高め、より積極的に生きようとする意志を育む支援をしていきます。

■2018年9月30日迄

医務室
学生相談室
バリアフリー推進室



■2018年10月1日以降

ウェルネスセンター	
保健管理室	
学生サポート室	
ピアサポートルーム	

3. 「ハラスメント根絶宣言」

本学は、個人の尊厳と基本的人権の尊重が社会生活における最も基本的なルールであることを自覚し、以下の「ハラスメント根絶宣言」を掲げました。

「ハラスメント根絶宣言」

学校法人東洋大学(以下「本法人」という。)では、従来から「学校法人東洋大学ハラスメントの防止等に関する規程」及び「学校法人東洋大学ハラスメント防止ガイドライン」を制定し、あらゆるハラスメントの防止と排除に取り組んでまいりました。しかしながら、依然として深刻な事態が生じており誠に残念であります。

ハラスメントは、人権を侵害し、個人の尊厳を損ね、学生や生徒等の学ぶ権利及び教職員の働く権利に重大な障害をもたらす行為であり、絶対に許されるものではありません。構成員一人ひとりがハラスメントに関する知識を深め、相手の人格を尊重するとともに、ハラスメントの加害者にならないことを強く意識し、全構成員が一丸となって本法人における快適な就学、就労及び教育研究のための環境を整える必要があります。

そこで、以下に掲げる取組みを徹底し、ハラスメントを根絶することをここに宣言いたします。

1. 研修等の啓発活動を定期的実施するとともに、ハラスメントとなり得る行為の情報の共有及び適切な巡視等を徹底し、ハラスメントの発生を防止する。

2. 事業の概要

2. ハラスメント相談室を設置し、ハラスメントの相談対応機能の充実を図るとともに、ハラスメントを防止する諸施策を着実に展開し、その未然防止に努める。

3. 本宣言をはじめハラスメント根絶に対する確固たる姿勢を学内外に広く発信することにより、ハラスメントに対する意識を向上させる。

2018年7月23日
 学校法人東洋大学ハラスメント防止対策委員会委員長
 東洋大学学長 竹村 牧男

この宣言に伴い、本法人におけるハラスメントに関する相談等の対応について、学内調整の体制整備、相談窓口の新設並びに相談員の増員及び専門職化を目的とし、2018年10月1日にハラスメント相談室を設置いたしました。

4. 情報セキュリティ

情報セキュリティのための施策として、無線LAN利用者のすみ分け、標的型攻撃、フィッシング、マルウェア、ランサムウェアへの対策、24時間365日ログ監視サービスの導入など通信監視機能を中心とした強化に取り組みました。

(2)トピックス

■大学院新研究科等の開設

2018年4月、以下の研究科等を開設しました。世界基準の専門的能力、人間的魅力も兼ね備えた、真のグローバル人材の育成を目指します。

■博士前期課程・修士課程

2017年度		入学定員
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15
	国際観光学専攻	10
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	20
	福祉社会システム専攻	20
	ヒューマンデザイン専攻	20
	人間環境デザイン専攻	10
計		95



2018年4月		入学定員
国際学研究科	国際地域学専攻	15
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20
社会学研究科	福祉社会システム専攻	20
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10
	健康スポーツ学専攻	10
	人間環境デザイン専攻	10
計		100

■博士後期課程

2017年度		入学定員
国際地域学研究科	国際地域学専攻	5
	国際観光学専攻	3
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	5
	ヒューマンデザイン専攻	5
	人間環境デザイン専攻	4
計		22



2018年4月		入学定員
国際学研究科	国際地域学専攻	5
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5
	人間環境デザイン専攻	4
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3
食環境科学研究科	食環境科学専攻	2
計		27

2. 事業の概要

■「東洋大学 法科大学院修了生支援室」の設置

2018年4月1日、東洋大学 法科大学院修了生支援室を設置しました。2018年3月31日の法科大学院(法務研究科法務専攻)廃止後も、当室にて司法試験の受験資格を有する修了生の支援を行ってまいります。

■本学の創立記念日について

本学の前身である私立哲学館の創立が明治20(1887)年9月16日であることが史実により明らかであることから、創立130年を経過した2018年を機に、創立記念日を「11月23日」から「9月16日」としました。

■埼玉県立小川高等学校と「教育提携に関する協定」を締結

2018年4月5日、理工学部は埼玉県立小川高等学校と、教育提携に関する協定を締結しました。

連携事項としては、(1)授業科目への特別聴講生の受入れ、(2)各種公開講座への聴講生の受入れ、(3)教員による高校への出張講義、(4)教育についての情報交換及び交流を行い、高校の生徒の視野を広げ学習意欲高揚を図るとともに、理工学系の教育研究分野の発展の一層の充実に向けた取り組みを推進します。



■「INIAD 設立記念石」の除幕式を挙行

2018年4月5日、赤羽台キャンパスにて除幕式を挙行しました。この度、台湾都市開発集団会長の邱復生氏より、赤羽台キャンパス及び情報連携学部(INIAD)設立を記念した記念石を寄贈いただきました。

邱氏と坂村健学部長は30年来の友人であり、台湾都市開発によるエコ住宅「u-home」等への技術支援を行ってきたことから、INIAD設立を記念し、今後さらに親交を深めるための記念石を寄贈したいとお申し出により、実現いたしました。記念石は、台湾東部のリゾート地の花蓮で産出され、大きさが420×250×240cm、重量が35トンにもなる大変貴重な「蛇紋石」です。中国の道家が唱えた人間や統治の理想的あり方を示した「無為」を銘文として刻まれております。



■卒業生向け「ぴあアフター5クラブ」サービス終了し、新サービス「ローチケ biz+」を導入

2017年3月より、大学の魅力作りの一環として卒業生を対象にサービスを開設しておりましたが、提供者「ぴあ株式会社」より、2018年6月末日をもって全サービスを停止する旨の通知があり、終了しました。

2019年度より、新たな法人会員制チケットサービス(株式会社ローソンエンタテインメント「ローチケ biz+」)を導入します。会員専用サイトから購入したチケットは「購入手数料が0円」で全国のローソン等にて引取りできます。4月1日より法人会員向け限定商品のみ購入可能で各グループ会社の優待サービスが利用できます。加えて8月1日よりローソンチケットで販売する全国、全ジャンルのチケットが購入可能となります。

■公益財団法人日本財団の助成事業に「競技用国産カヌー開発プロジェクト」が採択

本プロジェクトは、本学生体医工学・機械工学の分野から、人間工学・運動生理学・流体力学・バイオミメティクス(生物模倣)による大学の「知」及び産業界が有する「技術」を融合させた産学連携プロジェクトで、2017年5月からスタートしています。

その間、「東洋大学オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト研究助成制度」による学内研究助成を受けるとともに、さらに本プロジェクトを進めるべく、日本財団の助成事業に応募し、以下の通り日本財団の助成を受けました。

【助成事業概要】

テーマ	異分野を融合させた先端技術を用いた競技用国産カヌーの開発
期間	2018年4月1日～2019年3月31日
事業総額	29,890,000円(うち助成額:23,910,000円)
研究代表者	寺田 信幸(理工学部長、生体医工学科教授)

2. 事業の概要

■日本造園学会の「学会賞(田村剛賞)」を受賞

2018年5月29日、平成29(2017)年度日本造園学会の表彰が行われ、東海林克彦教授(国際観光学科)が「田村剛賞」を受賞しました。東海林教授の受賞タイトルは「自然公園・自然環境の保護と活用に関する行政施策に関する一連の研究」でした。「田村剛賞」は、自然公園分野または自然保護分野における研究論文、設計作品、著作、技術、事業・マネジメントにおいて優れた業績をあげるとともに、研究、教育その他広範な社会活動を通じて当該分野の進歩、発展ならびに普及啓発に顕著な貢献をした者に授与されるものです。

■内閣府「科学技術イノベーション総合戦略 2017 民間機関等における公募」認定

福祉社会開発研究センターの「社会的に孤立する人々へのICTを活用した包括支援システムに関する研究開発プロジェクト」が内閣府の選定プロジェクトに認定されました。選定プロジェクト認定期間は、2018年7月13日から2019年3月31日までです。

■「学祖祭(百回忌)」を挙行

2018年6月6日、蓮華寺(東京都中野区)で学祖祭を挙行了しました。本学の創立者である井上円了博士の祥月命日法要で、今年は百回忌にあたりました。福川伸次理事長や竹村牧男学長、井上民雄氏(円了博士の孫)ら約170名の大学関係者が参列し、法要が営まれました。

今年の法要は初楽に始まり、福川理事長による報告文、読経、雅楽の演奏、列席者の焼香、学生による追悼歌、回向などが執り行われました。

報告文では、現在、本学がグローバル人材の育成を目指し、教育内容や教育環境などの国際化を推進していること、そして、2014年には文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業(タイプB)に採択され、2018年2月、その取り組みの中間評価で「A」評価をいただくことができたことについて、福川理事長から井上円了博士へ報告されました。



■慈光寺(新潟県長岡市)の「百回忌法要」に参列

2018年7月10日、慈光寺(新潟県長岡市)での「百回忌法要」に竹村牧男学長ら本学関係者が参列いたしました。

慈光寺は創立者井上円了博士の生家であり、この法要は「新潟親鸞学会」の主催にて執り行われました。法要には、地元住民の皆様や関係者など約70名が参列し、本学からは竹村牧男学長が挨拶をいたしました。



■城北信用金庫と「産学連携協定」を締結

2018年6月18日、城北信用金庫と産学連携協定を締結しました。

城北信用金庫が提供するクラウドファンディングシステム「NACORD」をプラットフォームとし、当該地域と連携しながらアイデアやプロジェクトの創出を中挾知延子教授(国際観光学科)のゼミ学生が担当し、クラウドファンディングを通じて共感した方々から広く資金を集めるとともに、資金提供された方々が当該地域に足を運んでもらえるような観光商品開発・仕組み作りを行いました。学生が東京都北区にて実地調査を行い、成果発表を行います。



■Sorbonne Universitéと「大学間教育研究連携協定」を調印

2018年7月16日、Sorbonne Universitéと大学間教育研究連携協定の調印式を実施しました。

竹村牧男学長・北脇秀敏副学長・前川透バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター長らがフランスのSorbonne Universitéを訪問し、PhD double degree programmeや教育研究連携について、協議しました。



2. 事業の概要

■画像電子学会の「優秀論文賞」を受賞

2018年6月21日～6月23日、石川知一准教授(情報連携学科)らが執筆した論文「Visual Simulation of Glazed Frost Using Hybrid Heat Calculation」が、2018年度画像電子学会優秀論文賞に表彰されました。本賞は、学会誌掲載論文から2年に一度採択されるもので、石川准教授らの論文は、流体計算時に使用されるFLIP法と相性が良い熱伝導計算を提案し、雨氷という稀有な自然現象に適用して映像制作を行った点が評価されたものです。本研究の成果はCGアニメーション制作の面で今後の応用が期待されるものです。



■「2017年度 東洋大学優秀教育活動賞」表彰式を開催

2018年8月3日、「2017年度 東洋大学優秀教育活動賞表彰式」が開催されました。この賞は、2017年度に新設された制度で、本学で実施されている優れた授業や教育プログラムを表彰し讃えるとともに、FD活動等を通じて、優れた取り組みを全学に普及させるための制度としてスタートしました。2017年度の教育活動に対しては、11組27名の先生方へ賞を授与しました。この表彰制度が学内の素晴らしい取り組みに光を当てるきっかけとなることが期待されます。



■ANA ビジネスソリューション株式会社と「教育連携協定」を締結

2018年8月24日、ANA エアラインスクールを運営するANAビジネスソリューション株式会社と教育連携協定を締結しました。

低学年時より、キャビンアテンダントやグランドスタッフを目指す学生に対し、早期から就職支援を推進することを目的としています。

この協定により、学生は優待受講制度を利用して、ANA エアラインスクール東京校で開催する「キャビンアテンダントベーシックコース」「キャビンアテンダントアドバンスコース」「グランドスタッフコース」「ジェネラルコース+グランドハンドリング講座」を受講することができます。



■環境科学会の「学会賞」を受賞

2018年9月10日～9月11日、環境科学会2018年会の表彰式が行われ、花木啓祐教授(情報連携学科)が環境科学会賞を受賞しました。

同賞は、環境科学分野の研究において顕著な業績をあげた研究者に対し贈呈されるもので、花木教授の長年にわたる、都市活動がおよぼす様々な環境問題に関する研究業績が高く評価されました。表彰課題は、「都市環境システムの分析と評価による環境科学への貢献」です。



■Magna Charta Universitatum (大学大憲章)に加盟

2018年9月18日、Magna Charta Universitatum (大学大憲章)に加盟しました。Magna Charta Universitatum は、ヨーロッパ最古の大学であるイタリアのボローニャ大学が中心となり、昭和63(1988)年に制定された憲章です。もともとはヨーロッパ諸国の高等教育機関が緊密な協力関係を築くことを期待し形成されたものですが、現在は世界86カ国800以上の大学が憲章の内容に賛同し、参加しています。本学の加盟署名式は、9月17日～9月18日にスペインのサラマンカ大学で開催されたMagna Charta Universitatum30周年及び同大学創立800周年の記念行事の一部として実施されました。スペイン国王夫妻も参加した荘厳な式典の中、竹村牧男学長が壇上にて署名を行いました。



2. 事業の概要

■日本表面真空学会の第23回「学会賞(真空部門)」を受賞

2018年10月25日、岡本幸雄名誉教授が、公益社団法人日本表面真空学会の学会賞(真空部門)を受賞しました。この賞は、表面真空及びその関連する科学技術(プラズマや薄膜など)とその産業利用分野の進歩発展に関して、顕著な業績をあげられた日本表面真空学会正会員に授与されます。受賞業績は「プラズマ生成とプラズマプロセスとに関する研究開発並びにその産業利用に関する貢献」です。

■情報処理学会の「山下記念研究賞」を受賞

中挾知延子教授(国際観光学科)が情報処理学会の「山下記念研究賞」を受賞しました。当賞は研究発表のうちから特に優秀な論文を選び、その発表者に授与されております。本年度は40研究会の主査から推薦された計57編の優れた論文に対し、慎重な審議を行ったうえで、受賞者が決定されました。

■「第56回歷程賞」を受賞

福田拓也教授(企業法学科)の『倭人伝断片』(思潮社)及び『惑星のハウスダスト』(水声社)が、「第56回歷程賞」を受賞しました。この賞は詩誌「歷程」が主催し、優れた作詩活動を讃える賞です。「ボードレール以来、詩と批評の両立及び協働は、すぐれた現代詩人の不可欠な条件であるとされてきたが、福田氏はその条件をみたく今日まれにみる詩人のひとりである。」ことが評価にあげられました。

■競技用国産カヌー『水走(MITSUHA)』の試験艇を発表

2018年10月29日、2020東京オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会の事業として、「国産競技用カヌー水走(MITSUHA)試験艇完成披露発表会」を開催しました。水走は、「東洋大学オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト研究助成制度」による学内助成の他、日本財団の支援のもと、理工学部寺田信幸教授、望月修教授、窪田佳寛准教授を中心とした、人間工学・運動生理学・流体力学・バイオメタックス(生物模倣)を結集した「知」と、日本の産業界が有する「技術」を融合させた産学連携プロジェクトより生まれた、初の国産競技用カヌーです。



■マレーシアのマハティール首相と学生の対話集会を開催

2018年11月7日、マレーシア首相で本学顧問(学術研究)並びに本学アジアPPP研究所名誉顧問であるマハティール・ビン・モハマド氏をお招きし、国際学部並びに大学院経済学研究科公民連携専攻の学生との対話集会を開催しました。マハティール首相は学生からの質問にご自身の経験や見識を踏まえ、丁寧にご回答いただき、参加した学生は熱心にマハティール首相のお話に耳を傾けていました。



■国際学会の「最優秀論文賞」を受賞

2018年12月2～12月5日、モハマド・シェイク・モハマド特任准教授(学際・融合科学研究科)が、国際学会「The 12th IEEE International Conference on Nano/Molecular Medicine and Engineering」にて、『乳ガンの近赤外レーザーによる光線療法およびマイクロCT画像手法の開発』に関する発表を行い、「最優秀論文賞」を受賞しました。



■学校法人東洋大学 第36代理事長に「安齋 隆」が就任

2018年12月7日、第36代理事長に安齋隆が就任しました。常務理事は、大熊廣一、油井貫行、寺田信幸が就任しました。任期は2018年12月7日～2021年12月6日となります。

また、福川仲次前理事長を総長に推戴するとともに、松尾友矩前常務理事に顧問を委嘱しました。福川総長の任期は2018年12月7日～2021年12月6日、松尾顧問の任期は2018年12月7日～2020年12月6日となります。

2. 事業の概要

■館林市と「連携協力に関する包括協定」を締結

2018年12月13日、本法人は群馬県館林市と連携協力に関する包括協定を締結しました。

本連携は包括的な協力のもと、相互の資源を活用することにより、地域社会の発展や住民福祉の向上、人材育成や学術の発展に寄与することを目的としています。



■International Conference on ICT for Smart Health (ICT4sHealth 2018)にて「優秀論文賞」を受賞

2018年12月カンボジアで開催された International Conference on ICT for Smart Health (ICT4sHealth 2018)において、ファヒム・カン准教授(情報連携学部)と坂村健教授(情報連携学部)による共著論文「Toward a Balance Between Robustness and Flexibility in Smart Healthcare」が、優秀論文賞を受賞しました。

■引き続き「AA」／「安定的」の格付を取得

2019年1月16日、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。「AA」は、21段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているものです。

格付事由として、(1)志願者動向は好調で、学生獲得力は強く、入学定員を厳格に管理する一方で、過年度の定員増などの効果により、一定の学納金収入を確保できる見通しにあること、(2)支出管理も適切で、比較的余裕のある収支状況を保てると想定され、財務基盤が強固であること、(2)赤羽台キャンパスの拡充に向けた費用負担は大きいですが、支出時期は分散しており、財務構成への影響は限定的と考えられること、などがあげられています。

■ACM Future of Computing Academy の会員に選出

ファヒム・カン准教授(情報連携学部)が、Future of Computing Academy (FCA)の会員に選出されました。コンピュータ分野の世界最大の学会である ACM (Association for Computing Machinery) が設置するアカデミーで、次世代の研究者、実務家、教育者、起業家等のリーダー人材を育成・支援するための組織です。

このアカデミーには、世界19ヶ国から46名のコンピュータ分野を代表する研究者たちが会員として選出されており、Khan 准教授は日本から選ばれた唯一のメンバーです。Khan 准教授は、この会員として、コンピュータ分野におけるノーベル賞ともいわれるチューリング賞50周年大会に招待され、これまでにチューリング賞を受賞した研究者たちとのセッションにも参加しました。

■学校法人東洋大学「感謝の集い」を開催

2019年3月18日、創立125周年以降の本法人への教育研究の発展にご貢献いただいた約300名(個人30名、法人約150社約270名)をお招きし、感謝の意をお伝えする「感謝の集い」を挙行了いたしました。

当日は、第1部として表彰式、第2部に懇親会を開催いたしました。表彰式では、安齋理事長から感謝の挨拶、本学の近況の報告、高額寄付者の皆様の紹介、感謝状と記念品の贈呈が行われました。第2部の懇親会では、竹村牧男学長より挨拶と本学関係者の紹介、設楽悠太選手(2014年経済学科卒業)から東京オリンピック選考レースMGCに向けた抱負、競技用国産カヌー『水走(MITSUHA)』や運動部の優勝旗などの各種展示など、和やかな雰囲気の中で、情報交換や交流が行われました。



■千葉県と「就職支援協定」を締結

2019年3月6日、学生のUIJターンと地元就職・定着を促進することを目的とした「千葉県と東洋大学との就職支援に関する協定」を締結しました。今後は、千葉県内企業・団体における学生インターンシップの受け入れや、本学内での千葉県個別相談会の実施などを通じて連携を進めてまいります。

2. 事業の概要

■海外大学等との主な協定締結

今年度は、下表の通り、海外の大学・機関・コンソーシアムと新たに協定等を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日
アメリカ	アイイーエスアブロード	イリノイ州シカゴ	2018/11/08
	オーガスタナカレッジ	イリノイ州ロックアイランド	2018/05/30
	カリフォルニア州立大学スタニスラウス校	カリフォルニア州スタニスラウス	2018/09/04
	コロラド大学コロラドスプリングス校	コロラド州コロラドスプリングス	2018/06/24
	ニューヨーク州立大学ブロックポート校	ニューヨーク州ブロックポート	2018/08/24
	ハートウィックカレッジ	ニューヨーク州オニオンタ	2018/07/23
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	ハワイ州ホノルル	2018/07/25
	ハワイパシフィック大学	ハワイ州ホノルル	2019/01/08
	フラットヘッドバレーコミュニティカレッジ	モンタナ州カリスペル	2019/02/15
	ペース大学	ニューヨーク州ニューヨーク	2018/09/13
	ボストン大学	マサチューセッツ州ボストン	2019/02/04
	ワシントンセンター	ワシントン D.C.	2018/10/15
イタリア	カメリーノ大学	マルケ州カメリーノ	2018/04/24
	ベネツィア大学	ベニス	2018/06/04
	ローマ・ラ・サピエンツァ大学	ローマ	2018/05/11
オーストラリア	カーティン大学	西オーストラリア州パース	2018/08/20
オーストリア	アッパーオーストリア大学シュタイヤー校	ウェルス	2019/03/19
カナダ	ジョージブラウンカレッジ	トロント	2019/03/25
	セント・メアリーズ大学	ハリファックス	2019/03/25
大韓民国	漢陽大学	ソウル	2018/11/08
	世宗大学	ソウル	2018/06/27
	釜山外国語大学	プサン	2018/10/31
台湾	弘光科技大学	台中	2019/02/14
	静宜大学	台中	2019/02/21
	中原大学	桃園市	2018/06/26
タイ王国	チュラロンコン大学	バンコク	2018/10/30
中華人民共和 国	温州大学	浙江省温州	2019/03/08
	暨南大学	広東省広州市	2018/05/31
	鄭州大学西亜斯国際学院	河南省鄭州市	2018/06/15
	香港中文大学深圳校	広東省深圳市	2018/04/19
ドイツ	ミュンヘン応用科学大学	ミュンヘン	2019/02/08
ハンガリー	ブダペストメトロポリタン大学	ブダペスト	2019/02/04
フィリピン	マプア大学	マニラ	2019/01/22
フィンランド	ヤムク応用科学大学	ユヴァスキュラ	2018/10/17

2. 事業の概要

ブルガリア	ソフィア工科大学	ソフィア	2019/02/01
ベルギー	トマスモア応用科学大学	アントワープ州メヘレン	2018/12/10
メキシコ	モンテレイ大学	モンテレイ	2018/07/19
ルーマニア	ブカレスト経済大学	ブカレスト	2018/04/20

■その他の主なイベント等

若隆景関への「化粧まわし贈呈式」

2018年4月20日、白山キャンパスにて挙行了しました。新十両に昇進した若隆景関(本名:大波 渥/2017年法学部卒業)に、化粧まわしを贈呈しました。スクールカラー「鉄紺」に、金の刺繍で校章があしらわれた化粧まわしを贈呈された若隆景関は「立派な化粧まわしをいただいたので、あらためて頑張ろうという気持ちになりました。五月(夏)場所も勝ち越すため稽古に励み、一層精進していきたいです」と十両として迎える夏場所に向けての抱負が述べられました。



「EU - Toyo 国際シンポジウム」

2018年5月22日、EU Horizon 2020のMarie Skłodowska-Curie ITN "Enabling Excellence" Programmeの一環として、「International Symposium on Nanoscience and Nanotechnology」をバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターで開催しました。EUの大学から22名の学生・研究者が参加し、EUとBN Centreからそれぞれ5名の学生・若手研究者が研究経過・成果を発表しました。Poster sessionも開催され、将来の共同研究の実施について議論しました。



「2019NEW 環境展」

2019年3月12日～3月15日、東京ビッグサイトにて開催されました。同時開催される「地球温暖化防止展」と併せて延べ16万人が来場するアジア最大級の環境展で、本学からは「環境工学研究室」と「国際共生社会研究センター」が出展しました。

出展代表者名等	主な研究・展示内容
環境工学研究室 角野 立夫教授(応用生物科学科) 井坂 和一准教授(応用化学科) 三浦 健准教授(応用生物科学科)	(角野研究室) 有用微生物を利用した下水や高度浄水の処理技術、湖沼の浄化技術 (井坂研究室) 微量化学物質を特殊菌により分解する産業排水処理技術、窒素排水処理技術 (三浦研究室) 活性汚泥中の菌叢解析を行った単離株の有効利用と難分解微生物である硝化菌の新規単離方法
国際共生社会研究センター 北脇 秀敏教授(国際地域学科)	開発途上国における水供給、廃棄物処理等に関する適正技術

「平成30年7月豪雨災害義援金の募金活動」

2018年7月12日～8月3日、学生ボランティアセンターの学生を中心に募金活動を各キャンパスで行いました。8月7日、募金総額502,068円を日本赤十字社「平成30年7月豪雨災害義援金」へ送金しました。

2. 事業の概要

「ブラインドマラソン・ガイドランナー体験会」

2018年8月5日、2020東京オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会の事業として、パラリンピック競技種目であるブラインドマラソンへの理解を深め、競技者と伴走するガイドランナーを実際に体験する「ブラインドマラソン・ガイドランナー体験会」を実施しました。体験会には、川越市民の方々や近隣の小中学生、本学陸上競技部の学生など約80名が参加し、日本ブラインドマラソン協会の泉富夫氏と本学陸上競技部長距離部門コーチ・谷川嘉朗による指導のもと、ブラインドマラソンの歴史やガイドランナー等について学び、実際にガイドロープやアイマスクを利用した体験を行いました。



「英国・ボーンマス大学との連携講座」

2018年9月18日～9月20日、2020東京オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会の事業として、ロンドン大会において学生ボランティアの活躍が顕著であったボーンマス大学から講師2名を招き、ボランティアに関する知見を学ぶことを目的とした連携講座を開催しました。講座ではボーンマス大学の学生による取り組みと成果に関する紹介や、「東京大会を“支える”存在になるために」などといったテーマでのディスカッションや発表が行われ、ボランティアの新たな可能性を探る充実した学びと意見交換の場となりました。この取り組みは学内スポーツボランティア組織「Ring」の発足に繋がりました。



「経営イノベーション:改革と戦略シリーズ～経営トップによる特別講義～」を開講

2018年度秋学期、経営学部生を対象とした授業科目において、日本を代表する企業の経営者による特別講義を開講しました。福川伸次理事長による講演を皮切りに、以下の企業経営者をお招きし、企業を取り巻く環境変化と企業経営等について講演をいただきました。

	期日	講演者
第1回	10月4日	福川 伸次 氏(学校法人東洋大学 理事長)
第2回	10月11日	松本 晃 氏(RIZAPグループ株式会社 代表取締役)
第3回	10月25日	小林 泰士 氏(株式会社マーケットエンタープライズ 代表取締役社長)
第4回	11月1日	出雲 充 氏(株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 CEO)
第5回	11月8日	藤森 義明 氏(日本オラクル株式会社 取締役会長)
第6回	11月22日	木川 眞 氏(ヤマトホールディングス株式会社 取締役会長)
第7回	11月29日	木村 皓一 氏(三起商行株式会社 代表取締役社長)
第8回	12月6日	加賀見 俊夫 氏(株式会社オリエンタルランド 代表取締役会長 CEO)
第9回	12月13日	石井 正純 氏(AZCA, Inc. Managing Director)
第10回	12月20日	八木 洋介 氏(株式会社 people first 代表取締役)
第11回	1月10日	鷲見 貴彦 氏(株式会社ベンチャーバンク / 株式会社 LAVA International 代表取締役会長)

東京2020公認プログラム「Next Athlete Forum2018～親子で学ぶ1日教室～」

2018年10月27日、2020東京オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会の事業として、株式会社ブリヂストン・パナソニック株式会社・日本生命相互会社・株式会社 明治・株式会社 JTB・板橋区との共催で、親子を対象とした体験・学習会を通じて次世代アスリートの育成やスポーツを取り巻く環境づくりを支援する、産官学一体型プログラムを開催しました。水泳・陸上・野球などの体験型プログラムや、食育やスポーツ法などのテーマで本学教員・各企業の専門家から学ぶ講義プログラムに多くの方が参加しました。



2. 事業の概要

設楽悠太選手から「トレーニング機器」を受贈

2018年10月24日、設楽悠太選手(2014年経済学科卒業)から、陸上競技部長距離部門にトレーニング器具(自走式トレッドミル)を贈呈いただきました。設楽選手は、2018年2月25日の東京マラソンにて、2時間6分11秒で日本新記録を更新しました。記録更新に伴い、一般社団法人日本実業団陸上競技連合のマラソン日本記録「突破」褒賞制度により褒賞金を授与され、その一部からトレーニング機器を贈呈いただきました。



「ブラインドサッカー体験会」

2018年12月15日、2020東京オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会の事業として、東京パラリンピック競技種目「5人制サッカー(通称:ブラインドサッカー)」の体験イベントを開催しました。

日本代表選手の加藤健人氏をお迎えし、板倉キャンパス地域の小学4・5年生と本学学生が参加し、本学女子サッカー部の選手・監督・コーチがサポートしました。参加者全員がアイマスクをし、2人一組で指示を受けながら、声がする方向にボールを蹴る練習などを行いました。



また、パラリンピック22競技の説明を網羅した冊子『パラリンピックが教えてくれること「哲学する姿勢」と「挑戦の精神」』を配付し、ブラインドサッカーを始めとする競技の応援を参加者にお願しました。

第32回「現代学生百人一首」

今回は、応募総数57,446首の作品が寄せられました。多発した地震や台風などの天災に関する作品、AI(人工知能)の進歩を身近なところから感じた作品が集まりました。また、スマートフォンやSNSを日常的に使いこなす若者たちですが、一方で、それらに対する疑問や不安、アナログなコミュニケーションへの想いを詠んだ作品も多く見られました。

地域の魅力再発見 食育推進事業 群馬県の食材を活かした「すき焼き」調理講習会

本講習会は、群馬県若い世代食育推進協議会の活動の一環として、群馬県の地域に根ざした和食である「すき焼き」をテーマに「和食」の役割や普及目的を伝える講習会であり、生命科学部、食環境科学部、食環境科学研究科の学生及び教員の30名が参加しました。

当日は、事前に当会からレクチャーを受けた本学学生が「ぐんまちゃんと学ぶ食育かるた」を通して、群馬県と食についての説明を行いました。その後、「上州和牛」「シラタキ」「下仁田ネギ」など、全て群馬県産の食材を使った美味しいすき焼きの作り方について説明し、調理実習を行いました。



「未来を拓くトップセミナー」

2013年からスタートした本セミナーは、各界にて指導的立場で活躍している方々を講師としてお招きし、将来の指針となる講演をいただくことで、学生のキャリア形成の一助とするものです。

2018年度は以下の講師の皆様にご講演いただきました。

	期日	講師	場所
第1回	6月21日	佐々江 信子 氏(会議通訳者/元駐米特命全権大使佐々江賢一郎氏夫人)	白山
第2回	7月04日	檜山 竹生 氏(株式会社エイビット 代表取締役社長)	川越
第3回	7月 6日	隈 研吾 氏(建築家/東京大学 教授)	白山
第4回	7月11日	鈴木 純 氏(帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO)	板倉
第5回	7月18日	汐見 稔幸 氏(東京大学名誉教授/日本保育学会会長)	朝霞
第6回	11月 6日	林 芳正 氏(参議院議員)	白山
第7回	11月14日	藤本 隆宏 氏(東京大学大学院経済学研究科 教授/東京大学ものづくり経営研究センター長)	川越

2. 事業の概要

第8回	12月 4日	伊勢崎 賢治 氏(東京外国語大学大学院 総合国際学研究院教授)	朝霞
第9回	12月13日	福川 伸次 氏(学校法人東洋大学 総長)	白山
第10回	12月19日	辻 亮平 氏(キッコーマン株式会社 執行役員/おいしさ未来研究センター長/ キッコーマン食品株式会社 執行役員 商品開発本部長/農学博士)	板倉

■学生の活躍

東京都北区の「中小企業の魅力」を発信

中挾知延子ゼミ(国際観光学科・地域活性化研究所)が、東京商工会議所北支部との産学連携事業として、実際に北区内を歩き、独自の目線で魅力ある店舗や観光スポットを紹介するコンテンツを作成しました。コンテンツは北区内の中小企業の魅力を外国人旅行者に紹介する“Tokyo North”サイトにおいて、本学学生が作成した27の店舗・観光スポットを紹介する新たなコラム“Columns about Tokyo Kita-ku”として掲載されています。また、コラムはインバウンドを見据えて、日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)の多言語で発信されています。



「知的財産管理技能検定 学生現役3級合格ランキング」で全国第1位

2018年7月に実施された「第30回知的財産管理技能検定」にて、学生現役3級合格ランキング(学生3級合格者の所属する学校上位ランキング)で、本学が「全国第1位」となりました。「全国第1位」の獲得は、2018年3月に続き、4回連続となります。

埼玉県南西部地域振興センターとの連携で「ねぎ」型のライフルを制作

2018年7月17日、柏樹良ゼミ(人間環境デザイン学科)が埼玉県南西部地域振興センターと連携し、「ねぎライフル(仮)」を制作したことを発表しました。

埼玉県朝霞市周辺には、東京2020オリンピック・パラリンピックの射撃会場があり、その認知度を上げようと、同センターとの協働により考案・制作しました。「ねぎライフル(仮)」は、埼玉県が全国に誇る野菜“ねぎ”を模したねぎ型ライフルを用いて標的にビームを当てると、埼玉県と各市町のキャラクターが飛び出す仕組みの総称です。



社会貢献者表彰の「賞金10万円」を上野村に寄付

2018年8月10日、島川崇ゼミ(国際観光学科)の学生7名が群馬県上野村の黒沢八郎村長を表敬訪問しました。島川崇教授は、航空業界に関わる若者に日航機墜落事故のことを伝えようと、2012年から村内でゼミ活動を続けております。「御巣鷹の尾根」でのボランティア活動が、本学の「2017年度 社会貢献者表彰」を受賞し、その賞金10万円を村に寄付しました。目録を受け取った黒沢村長より、「尾根や慰霊の園の維持管理のために大切に活用させていただく」旨のお言葉をいただきました。

なお、学生達は8月11日～12日の慰霊登山や式典のボランティアに参加しました。

国際学会 NanoteC18 で「優秀ポスター賞」を受賞

2018年8月29日～9月1日、国際学会 NanoteC18 の「優秀ポスター賞」を田沼友理さん(学際・融合科学研究科:博士前期課程2年)が受賞しました。題目は「Y. Tanuma, T. Uchida and T. Maekawa, Isolation and characterisation of FeCl₃-fullerene complexes, NanoteC18, University of Sussex (2018), Brighton, UK.」で、C60分子に磁性分子を内包させ、直径が1nm以下の極小磁性ナノ粒子を合成するという意欲的な研究で、多くの研究者の注目を集めました。ナノエレクトロニクス、ナノバイオテクノロジー等多くの分野での応用が期待されます。



2. 事業の概要

日本建築学会大会(東北)にて「若手優秀発表賞」を受賞

2018年9月4～9月6日、日本建築学会大会(東北)にて、木村晃大さん(理工学研究科博士前期課程1年)の発表タイトル「住宅地における増改築の形態パターンについての研究その3 階別の増改築傾向」が若手優秀発表賞を受賞しました。

日本宇宙生物科学会の「優秀発表賞」を受賞

2018年9月22日～9月23日、日本宇宙生物科学会第32回大会で、井上遼一さん(生命科学科4年)が優秀発表賞を受賞しました。研究課題名は「宇宙環境に2年間曝露した *Deinococcus radiodurans* の PFGE 解析」です。国際宇宙ステーションで2年間宇宙環境に曝露した微生物に生じたゲノム損傷をパルスフィールドゲル電気泳動を用いて解析した研究結果をポスター発表したもので、本学・千葉工業大学・東京薬科大学・宇宙航空研究開発機構との共同研究の成果です。今後、宇宙環境に3年間曝露した微生物を解析する予定であり、経時的なデータ解析の結果が注目されます。



極限環境生物学会年会の「ポスター発表賞」を受賞

2018年12月8～12月9日、第19回極限環境生物学会にて是恒貴宏さん(生命科学研究科博士前期課程1年)の「好アルカリ性細菌 *Microbacterium* sp. TS-1 株の高濃度セシウム耐性機構の解明」と題した発表が、ポスター発表賞を受賞しました。この研究は、高濃度のセシウムに耐性をもつ好アルカリ性細菌 *Microbacterium* sp. TS-1 株からセシウム耐性に関与する遺伝子を化学変異処理や次世代シーケンサーによる比較ゲノム解析によって同定し、この遺伝子産物が、膜タンパク質として Cs⁺/H⁺アンチポート活性を持つことを報告しました。これまで Cs⁺/H⁺アンチポート活性をもつタンパク質の報告例はなく、世界初の報告であることが高く評価されました。



日本水環境学会の「年会学生優秀ポスター発表賞(ライオン賞)優秀」を受賞

2019年3月7日、新田しおりさん(応用化学科4年)の発表テーマ「一槽型アナモックスプロセスにおける無機炭素濃度の影響」が日本水環境学会の「年会学生優秀ポスター発表賞(ライオン賞)優秀賞」を受賞しました。約120件の発表の中から、最優秀賞1名、優秀賞17名が選考されました。ライオン賞は今年で11年目となり、若手研究者への支援が行われております。



運動部の活躍(主な戦績)

陸上競技部長距離部門は、第95回東京箱根間往復大学駅伝競走にて7度目の往路優勝、総合3位となり11年連続で総合3位以内となりました。第30回出雲全日本大学選抜駅伝競走は2位、秩父宮賜杯第50回全日本大学駅伝対校選手権大会は3位、三大駅伝全てで3位以内の結果となりました。また、1チーム12人のリレー形式(1人3回出走)でマウントフードからオレゴンコーストまでの199マイル(約317km)を走るレース Hood to Coast(アメリカ・オレゴン州)で優勝しました。

個人では、池田向希選手(経済学科2年)が、第28回世界競歩チーム選手権シニア20kmW(中国・太倉)で個人優勝し、日本チームの団体優勝にも貢献しました。また、池田選手は天皇賜盃第87回日本学生陸上競技対校選手権大会男子10000mWも優勝しました。さらに、国際陸連で初めて導入された世界ランキングにて、初代1位(2019年2月19日付の男子20km競歩)となりました。

短距離部門では、ウォルシュ・ジュリアン・ジャマイ選手(健康スポーツ学科4年)がセイコーゴールデングランプリ陸上2018大阪男子400mで優勝、第102回日本陸上競技選手権大会男子400mで優勝、天皇賜盃第87回日本学生陸上競技対校選手権大会男子400mで優勝しました。

2. 事業の概要

相撲部は、団体戦で第 35 回全日本大学選抜相撲宇和島大会優勝(大会 3 連覇・4 回目)、第 58 回全国大学選抜相撲宇佐大会優勝(2 年ぶり 4 回目)、第 97 回東日本学生相撲選手権大会優勝(大会 2 連覇)、第 96 回全国学生相撲選手権大会優勝(3 連覇)を成し遂げました。

個人戦では、城山聖羅選手(企業法学科 3 年)が第 28 回全国選抜大学・社会人対抗相撲九州大会で優勝、第 13 回アジア相撲選手権大会重量級で優勝しました。また、第 97 回東日本学生相撲選手権大会では白石雅仁選手(企業法学科 4 年)が優勝しました。

硬式野球部は、東都大学野球春季リーグ戦 1 部リーグで 3 季連続 19 回日の連覇を達成し、個人では最高殊勲選手・最優秀投手・ベストナイン(投手)に上茶谷大河選手(法律学科 4 年)、ベストナイン(二塁手)に中川圭太選手(法律学科 4 年)、ベストナイン(外野手)に竹原祐太選手(企業法学科 4 年)が受賞しました。また、2018 ドラフトでは、上茶谷大河選手(法律学科 4 年・投手)が横浜 DeNA に 1 位指名、甲斐野央選手(会計ファイナンス学科 4 年・投手)が福岡ソフトバンクに 1 位指名、梅津晃大選手(会計ファイナンス学科 4 年・投手)が中日に 2 位指名、中川圭太選手(法律学科 4 年・内野手)がオリックスに 7 位指名されました。

スキー部の安藤麻選手(企業法学科 4 年)は全日本スキー選手権大会(アルペン SL)で 4 連覇を達成し、世界選手権大会に出場しました。

アイススケート部ホッケー部門の柴田嗣斗選手(社会文化システム学科 4 年)、古川駿選手(社会福祉学科 4 年)、出口圭太選手(社会学科 4 年)、所正樹選手(社会文化システム学科 3 年)、小堀雄太郎選手(社会文化システム学科 1 年)がユニバーシアード日本代表として出場しました。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 橋本 俊雄

**生徒と教職員が共に成長し続け、
常に進化し続ける学校づくり
保護者・地域のニーズに応えられる学校を目指して！**

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、次の3つの人間像を理想とし、その育成に取り組んでいます。

- 1 多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間
- 2 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫り、論理的・体系的に深く考えることのできる人間
- 3 社会の課題に自主的・主体的に取り組み、良き人間関係を築くことができる人間

■教育活動

母体の東洋大学が掲げる「国際化」、「キャリア教育」、「哲学教育」を教育の柱とした「グローバル人材の育成」を、附属高校である本校も教育の根幹に据えています。物事の本質を深く考え、自らの未来を切り拓くことができる生徒の育成を図っています。

スーパー特進コースは、今春 6 期目の卒業生を送り出し、鳥取大学医学部医学科、千葉大、金沢大、岡山大、広島大等の国立大学に合格し、また、過年度生は山口大、長崎大などに合格し、昨年度に引き続き、進学実績が出ています。今後の更なる発展につなげていきたいと思います。

また、特進・総合進学理系・総合進文学Ⅰ系・総合進文学Ⅱ系・体育の各コースにおいても、その特性に応じた教育活動を展開しており、広島市立大、福知山公立大、立命館大、関西学院大、関西大、甲南大等へ合格、また希望していた企業に内定するなどの結果を出しました。

さらに、2012年度から取り組んでいる総合進学コースの学力向上策として、本年度も第1学年において、さらなる学力の向上が望めるよう成績別・進路志望別のクラス編成を行いました。朝学習の実施(新聞学習、読書、英単語・漢字学習)、放課後における自学自習教室の開放、週末課題、希望補習(英語・数学・国語)の実施や土曜授業の活用、長期休業中の補習など、継続的な実践を計画的に進めてきました。

また、姫路高校の伝統である活発なクラブ活動のよりよい在り方を検討するため、クラブ問題検討委員会において広く指導者研修・スポーツ推薦制度の在り方・体育クラスの見直し等を検討しました。

■大学との連携の充実

例年実施している新入生の東洋大学見学会は、年々より充実したものになり、生徒はもちろんのこと、学外広報としても、大切な行事となっています。また、本校で行う東洋大学学部学科説明会は、6月に2年生を対象として、より充実した内容で実施しました。

さらに、2年生スーパー特進コースの東洋大学での2泊3日の課題研究や東京大学見学も、生徒達にとって感動的な体験となっています。東洋大学と連携した、これらの様々な活動により、生徒の東洋大学に対する視点が、単なる附属校という認識から、憧れの大学へと明らかに変化をきたしていることに鑑み、今後もより一層東洋大学との連携を深め、有意義なプログラム開発が更にできるよう取り組んでいきます。

■課外教育

スーパー特進・特進コースの1・2年生が参加する合同学習合宿は、年を追うごとに充実しています。一方、部活動は、空手道部が見事に全国優勝し、剣道部も全国大会への出場を果たし、剣道部、柔道部、空手道部が近畿大会へ出場するなど充実した活動を展開しました。生徒会活動においても、生徒主導の行事計画の下に実施がなされました。

■入試広報活動

学校改革にかける教職員の努力が着実に実りつつあり、新校舎の魅力や附属中学校の新設、教育活動の刷新と充実により、年々良くなっていく生徒の姿等が、目を見張る成果として外部に周知されています。また、キャリアガイダンスの充実や新入試制度対策、ポートフォリオでの振り返り、英語の4技能育成のための英語外部検定試験へのチャレンジも大きな流れを形成し、地域に不可欠な学校として、新たな輝きを増しています。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 橋本 俊雄

教育方針「諸学の基礎は、哲学にあり。」という東洋大学の建学の精神を継承し、物事の本質に向かって深く考える力を育む哲学教育「考えるを、学ぶ。」を推進しています。

6年間の中高一貫教育によって、私学ならではの十分な授業時間を確保し、学力の向上を目指しながら、大学入学から就職後までを見据えた「キャリア教育」(キャリア・フロンティア)と、国内外の社会に貢献する人材の育成を目指す「国際交流プログラム」という2つの取組みを柱に、「確かな学力」・「豊かな人間力」・「変化への対応力」を兼ね備えた21世紀のグローバル社会で活躍できる人材を育成しています。

■教育活動

2014年4月、創立50周年を節目に附属中学校を開校し、難関大学への進学を目指す中高一貫6年制教育を展開しています。グローバル社会の中で、異なった考え方の人々と協力していくコミュニケーション能力と変化に素早く対応できる柔軟な思考力を育成するため、徹底した少人数教育を推進。1学年の定員60名を2クラスに編成し、どの授業も30名以下の少人数で実施、さらに数学の授業の一部(1年生は6時間のうち週2時間の演習)では習熟度別授業を、英語の授業の一部ではチームティーチングの導入や、英会話の授業は1クラスを英会話の習熟レベルに応じて2分割し、教員とALTがペアで実施するなど、きめ細かいサポートを行いました。

■教育課程

多様化する現代社会では、学問的知識だけでなく、情報収集力や課題解決能力が強く求められます。そのためには、主体的かつ普遍的な価値観のもとに自分なりの考え方やものの見方ができるようになることが重要です。本校では中学3年間で学習指導要領よりも840時間多い教育課程を編成し、基礎・基本を確実に習得した上で、中学3年の夏休み頃から効率よく先取り学習を進めてきました。また、火・木・金の週3日間、7限後の自学自習の時間と並行して補習・補講の時間を設け、基本的な学習習慣の確立と基礎学力の定着を図りました。

■キャリア・フロンティア

本校独自の教育プログラムとして定着した「キャリア・フロンティア」を通じて、物事の本質に向かって深く考える力を養成し、難関国公立大学合格に必要なリテラシーである「情報編集力」・「情報整理力」・「情報発信力」の育成に力を入れています。さらにグローバル人材の育成を目的とした「国際交流プログラム」を計画的かつ段階的に実施し、国内外の社会に貢献できる人材の育成を目指しています。具体的内容としては、野外オリエンテーション、作法指導、茶華道教室、テーブルマナー講習、姫路研究、神戸研究、京都の伝統、広島・沖縄平和学習、未来を考える(企業人や親から学ぶ職業研究等)、震災学習、英語暗唱大会、「English Spring Camp」(4期生60名が参加)、オーストラリアのアデレードとケアンズでの2週間の海外語学研修(3期生58名が参加)、キャリア・フロンティア発表会としての「第5回 Toyo Study Festa」(在校生118名及び入学予定生徒・保護者の約150名が参加)等を実施しました。

■大学との連携

東洋大学の協力のもと、4期生(60名)が、東洋大学河口湖セミナーハウスで第4回「English Spring Camp」を実施し、今年度も成功裏に終えることができました。来年度の第6回海外語学研修につながる良い経験ができたと思います。

■課外教育・活動

中学生全員が部活動に入部し、月曜・水曜・土曜の週3日間活動しました。また、火曜・木曜・金曜の7限後には、自学自習と補習・補講を実施しました。育友会行事として、「1日研修旅行」(人と防災未来館・ホテルラ・スイート神戸でのテーブルマナー・神戸北野界隈散策)、「手芸教室・ヨガ教室・1・2年保護者懇親会」等を実施しました。

■入試広報活動

学校説明会(2回)、私学合同説明会、オープンスクール、学習塾対象説明会、プレテスト、プレテスト報告会、入試説明会(2回)、個別相談会、入試結果報告会等を実施しました。今後は、前期入試受験者(本校第一志望受験者)の増加を目指し、教育内容のさらなる充実を図ると同時に、学習塾訪問や志望者への個別対応等、地道な広報活動に、より一層の力を入れていきたいと考えています。

■現状と課題

開校6年目となる2019年度は、6期生59名の生徒が入学予定です。2019年2月実施の学校評価アンケート結果は、「本校に入学して良かった」と回答した生徒は94%と高い肯定率でした。このことは、本校の少人数教育によるきめ細やかな指導が、生徒・保護者に高く評価されたものであると考えます。また、本校の大きな特色であるキャリア・フロンティアにおける様々な取組みについての評価も、95~96%の高い肯定率が続いており、十分な成果を収めているものと確信しています。来年度も引き続き、日々の授業内容を充実させ、キャリア・フロンティアを系統的かつ効率的に実施し、進路実現に向けた生徒一人ひとりの意識やモチベーションをより一層高めていきたいと考えています。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 遠藤 隆二

■学校の特徴

海外研修・海外交流等「グローバル教育」に力を入れているスポーツの盛んな学校

- 【教育課程】 目指す「学校像・生徒像・グローバル人材像」を掲げ、その具現化に向けて「進学・特進・グローバル・中高一貫・スポーツ」の各コース別に教育課程を編成しています。生徒がそれぞれの個性・能力を発揮して学力・技能を伸長させることができるよう、コース間のバランスを図りながら指導しています。また、哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究の5つの科目から成る教科「グローバル探究」を特設し、様々な海外研修の行事を行っています。
- 【校内研修】 教職員の意識改革と資質向上、及び学校の教育力を向上させるため、①いじめ・体罰・ハラスメント防止 ②模試・センター入試分析 ③新学習指導要領と大学入試改革 ④ICT教育 ⑤校務分掌等のテーマで研修会を実施しています。また、授業研究等を行って教員の授業力向上を目指しています。
- 【学習指導】 各教科・科目のポリシーと3年間の達成目標、それに基づく授業シラバスの作成・提出体制を整え、授業の透明性を確保しています。公開授業、研究授業等も行い、学校のオープン化に努めています。
- 【生徒指導】 生徒が安全で規律ある生活を送れるよう、登下校時の立哨指導や交通安全教室、薬物乱用防止講話等を行うとともに、月例会、学年集会、HR等においてルール厳守等のきめ細かな生徒指導を行っています。
- 【進路指導】 大学学部学科説明会を行って進路意識を向上させ、生徒自ら主体的に取組む指導をしています。2019年度大学入試の合格状況は次の通りです。東洋大学は243名(そのうち附属推薦が227名)、国公立大学は20名、早慶上理が6名、GMARCHが19名、海外大学が5名、その他の私立大学の合計が307名でした。
- 【国際理解】 グローバル人材育成事業としてオーストラリア・南オーストラリア州アドレド市に115名、ニューサウスウェールズ州オレンジ市に18名、フィリピン・セブ市に71名の生徒を派遣して英語研修を行うとともに、一人1家庭にホームステイをして現地の人々と文化交流や現地校の授業体験などをして英語力と国際感覚等を磨きました。また、台湾に20名、カナダに14名、中国に10名、英国に5名を派遣するとともに、オーストラリアやフィリピン、カナダ、中国、マレーシア等から105名の生徒を受け入れて特別授業や部活動、文化交流等を行い、友情と絆を深めました。その他、カナダ・アルゼンチンに長期留学2名、「トビタテ!留学 JAPAN」で英国・台湾に2名派遣しました。「EUがあなたの学校にやってくる」等の出前授業や「台湾の大学」等のグローバルセミナー、BRITISH HILL'S等での国内語学研修等も行っています。台湾のネイティブを迎えて「華語講座」も実施しています。
- 【特別活動】 HR合宿(進学・スポーツコースは猪苗代、特進コースは筑波山、グローバルコースはセブ島)や修学旅行(ハワイと沖縄の選択制の課題研究)、創造祭、球技祭等を実施しました。茨城県高等学校総合体育大会学校別では男子2位、女子9位。部活動では、空手道部、男子硬式テニス部、相撲部等が全国高等学校選抜大会に出場し活躍しています。ダンス部や吹奏楽研究部等も地域の各種イベント等で活躍し評判になりました。

■大学との連携

1年生を対象に東洋大学白山キャンパス見学会を行うとともに、川越・朝霞・板倉・赤羽キャンパスの見学会等を行って東洋大学を意識させる進路指導をしています。2年生対象の学部学科説明会では東洋大学の13学部39学科39名の先生方に学部学科の説明をして頂きました。創造祭の「建築コンテスト」では理工学部のご指導を受け、「ENGLISH CAMP」では河口湖の大学セミナーハウスを借用しました。「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに参加するとともに、「PCによる入学前教育」にも参加しています。また、大学から派遣された2名のネイティブ・スピーカーの活用等は、グローバル教育に大いに貢献しています。PTA活動においても各支部で「大学キャンパス見学会」を行い、多くの保護者が東洋大学への理解を深めています。

■施設設備と今後の課題

最新の施設設備の整った新校舎で快適な学校生活を送っています。泥濘や砂塵で困っているグラウンドの「人工芝化」、耐用年数にきた「2号館の建替え」、「生徒会室や部室の改修整備」等の計画があります。中学校の学習活動や部活動が活発になり、併用する教室や体育施設、部室等が不足しています。来年度からICT教育のための環境整備計画を実施するとともに、研修部が中心となり、全教員がICT教育を推進できるよう、研修を充実させます。

魅力あるグローバル教育の展開

創立55年目を迎え、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。

①学力向上 ②魅力ある教育 ③人間教育の3点を基本方針として教育活動を行っています。また、東洋大学との連携を深めて国際理解教育を充実させ、「グローバル人材育成」に力を入れています。海外研修や部活動等生徒の主体的活動が活発になり、その成果が注目されています。

○中国語スピーチコンテスト全国大会において優秀賞を獲得

○全国高等学校選抜大会において活躍 男子硬式テニス部・空手道部・相撲部

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 遠藤 隆二

■学校の特徴

附属牛久高校の教育と運動させ、中学・高校 6 年間の教育を一貫して行う教育課程を編成し、「ICT 教育」と「グローバル教育」に力を入れています。2 年生がフィリピン、3 年生がオーストラリアで海外研修を行っています。

【教育方針】

- ①生活の基礎基本と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させ、自信と誇りをもたせる。
- ②人権尊重の精神を基に魅力ある教育活動(グローバル教育・中高大連携教育)を展開し、地域社会に貢献する。
- ③生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな心と身体)を育む指導を充実させ、人間力を育成する。

【教育課程】10 年先を見据えた中高 6 年間一貫教育の展開・・・開校 4 年目で 1 期生が「中高一貫コース」1 年生 5 つの科目から成る教科「グローバル探究」を特設し、英語教育を柱にグローバル教育を展開しています。

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1年(中1)	2年(中2)	3年(中3)	4年(高1)	5年(高2)	6年(高3)
在籍数 59 名	在籍数 55 名	在籍数 74 名	在籍 60 名		
HR合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン・セブ	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
基礎学力を定着させるとともに、ディベートや英語落語、学習発表会等を行いました。フィリピン・セブでの語学研修等を通して知的好奇心を高める実践的な学習を行いました。		1 人一家庭でのホームステイによる Adelaide 研修等の体験学習を行いました。奈良・京都では留学生とチームを組み、我が国の伝統文化を学び、発信できるようにしました。		課題研究の集大成として研究論文を作成し発表させる予定です。また大学研究等を通して進路目標の達成のための進路指導を行います。	

■教育活動

- ・すべての生徒に一人一台のiPadをもたせ、ほぼすべての授業でiPadを活用した授業を行っています。2年で授業と行事を連動させた「英語落語」を、3年の数学及び2年と3年の英語で習熟度別授業を行っています。
- ・保健体育科の「武道」は「弓道」を行い、「水泳」は土浦ジョイフルスイミングクラブのプールで実施しています。
- ・平成 30 年度英語インタラクティブフォーラム茨城県大会で蝶採ロナさんが優勝(県知事賞受賞)し、平成 30 年度茨城県料理コンテスト大会で片桐匠登君が優秀賞を受賞しました。
- ・部活動は週 3 日の活動(弓道・テニス・卓球・陸上・ダンス・ラグビー・英語・演劇・創作・科学・和楽・国際文化部等)。
- ・平成 30 年度茨城県中学生新人テニス選手権大会で男子の団体・ダブルス・シングルスでそれぞれ優勝しました。
- ・学校行事は【4 月】初期指導・制服着こなしセミナー、情報安全講座、河口湖でHR合宿【5 月】水泳教室、授業参観、【6 月】避難訓練、球技祭、【7 月】野球応援、講演会、三者面談、夏季講習、【9 月】創造祭、水泳教室、【10 月】芸術鑑賞、公開授業、【11 月】All English Days、Philippines Cebu 島研修、Adelaide研修、【12 月】三者面談、冬季講習、【1 月】百人一首大会、【2 月】家庭教育学級、【3 月】学習発表会、春季講習等、を実施しました。

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議等だけでなく、月例集会や創造祭、定期考査、校内研修会などの行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA活動等も高校と連携・協力して一体となって行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業など高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。

■現状と課題

定員を確保できたのは 2 年目のみ。2019 年度入試の入学手続者は 47 名で定員を 23 名下回り、3 年連続で定員を割っています。茨城県内の中学受験生全体が減少する中での「安定的な定員確保」が課題です。魅力ある学校づくりと広報活動に力を入れていきます。生徒間の学力差の課題に対しては、習熟度別学習と個別指導で対応しています。2 期生 74 名の進路先は 72 名が本校の中高一貫コースに内部進学、1 名が東京の都立高校、1 名は通信制高校に進学しました。生徒の学習意欲を高め、進路実現のモチベーションを高める指導を充実させていきます。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で 120 年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。男子クラスを除いてはすべて共学クラスであり、建学の精神のもと、三本柱が授業を支えています。現 1・2 年生は、英検 2 級合格に向けて努力する者が多く、徐々に成果が表れて来ています。

1 授業内容の改善

共学になってからは学習に意欲的な生徒が多くなり、授業内容に力点が置かれるようになってきました。そのため、授業準備にも力を入れています。特に、国数英理社の教科は授業改善について前向きに研修に取り組んでいます。1 期生の指導課題を明確にして、他の教科についても同様に授業改善研修に取り組んでいます。定期考査の内容を更に充実させ、大学受験にも結び付くように改善して行きます。そのために、授業内容と授業方法をより一層内容の濃いものにし、生徒の学力向上に繋げるよう作成プリントを含めて教科で共有して行きます。

2 哲学教育の推進

本校の建学の精神に則り、生き方教育と真理を探究する際の考える力、判断する力、表現・行動する力を養う授業を行うとともに、刑事裁判傍聴や哲学ゼミや哲学セミナーでの発表会などを行っています。その成果の一つとして、書く力や表現する力が大幅に伸びています。高校では倫理の時間を活用していますが、すべての教員が哲学の授業を行えるようにしていきたいと考えています。特に、建学者の生誕の日に因んだ「哲学の日」の行事では、エッセイコンテストを行っています。確実に内容に深さが出てきました。

3 国際教育の推進

東洋大学との連携により、大学生活の先取りを体感できる「学部訪問」「学びライブ」、そして留学生との交流プログラム「Let's Chat in English!」を行っています。通常は、イングリッシュ・カンパセーション・ルームの活用や国際英語、国際理解、国語で論理という授業を通して英語力向上とともに、国際人になることを視野に入れて実践的に教育を行っています。その他、セブ島英語研修やオレゴンサマープログラムなど宿泊行事も用意しています。生徒は、意欲的に国際化に向けた学習に取り組み始めています。英検については英検準 2 級以上の取得者は、共学 2 期生で 84%にあたる 155 名でした。2 級以上は前年比でプラス 8%です。

4 キャリア教育の推進

将来の進路を考えながら、卒業後の進学希望先を決めるために東洋大学教員やベネッセコーポレーション等の講師による講演を行うとともに、個別面談を計画的に年三回実施しています。今年度から、新テストに備えてポートフォリオを導入し始めています。

5 バランスの取れた教育活動

全国大会・関東大会を目指す部活動から社会性を育みながらも楽しさを求める部活動まで、多種多様な部活動を配置しています。特待生制度をなくした今でも、高校男子剣道部は東京都で 3 位に位置しています。

■安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと考えています。人と人との絆を大切にしたい温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。今年度は、防災マニュアルを作成しました。

■進路の状況

2018 年度の卒業生は 181 名です。大学入試センター試験受験者は 181 名でした。現役の大学合格者数は国公立大学 4 名(内東工大 1 名)、早慶 4 名など難関大学合格者が出て来ました。東洋大学には 65 名以上の者が進学します。今後、着実に合格実績を伸ばして行きます。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を今に引き継ぎ、社会の発展に寄与する学校づくり

2015年度4月に、赤羽台から白山二丁目に教育の場を移し、共学の東洋大学京北中学校となって新たな出発をしました。

入試基準の見直しにより、より高い学力を有した生徒を受け入れ、完全なる中高一貫教育校としての教育活動を行っています。

哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本柱として、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目指して日々努めています。

■教育活動

【学習指導】

「国語で論理」という授業を全学年で週1時間行い、文章読解力、要約力、表現力を身に付けています。また、「哲学」という授業を毎週1時間行い、思考力、判断力を養っています。その他、放課後には自習室やチューターを活用し、自習する習慣を定着化するとともに、基礎力と応用力を身に付けることを進めています。更には、夏期講習会などでより一層の学力の向上を図っています。

【進路指導】

進学指導検討会を実施し、現状把握をしています。模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に行き、教科としての指導體制を整えています。今後、成果となって表れてくることが期待されます。また、希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

【生徒指導】

昨年度に続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。心のケアに力を注いでおり、2015年度から、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置しています。今後も、「問題行動が起きてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。保護者の相談にも対応しています。

【課外活動】

京北祭(文化祭)が年々充実してきています。生徒の自主性・自発性が一層高まり、より良い作品が生まれてきました。部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。特待生制度をなくしましたが、チームワークはよくなり、次年度には東京都でベスト8を目指します。その他、軟式野球部、フットサル部、吹奏楽部、ダンス部など多くの部活動が活発に活動するようになりました。

【学校安全対策】

避難訓練と中学2年生は池袋にある防災館を訪問し、防災意識を高めました。今後は、心肺蘇生法なども体験できるようにしたいと思います。次年度は4月及び8月に教職員全員が体験するようにします。また、今年度には本校の防災マニュアルを完成しました。

【異文化体験旅行】

2018年7・8月の「オレゴンサマープログラム(ポートランド)」は希望人数が29名でしたが、40名程度の状態で安定したいと計画しています。また、セブ島英語研修への参加者は34名でした。今後も、40名程度は参加するよう準備をしていきます。

■大学との連携の充実

中学校3学年では、今年度で18年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。理工学部、総合情報学部の施設・設備及び授業の様子を見学しました。今年も、法学部との連携や国際部との連携を図ることができました。次年度には65名を超える卒業生が東洋大学に進学予定です。しかしながら、一般受験で国公立大学や早慶上智などの難関大学にも入れる生徒を育てるよう、気を引き締めて生徒の指導に当たっていききたいと思います。

■施設設備

新校地・新校舎で教育活動を行っています。生徒も教職員も新たな気持ちで、授業をはじめ様々な活動に前向きに取り組むことができています。ただ、安全面で、心配な点もあり、手すりの安全確保や万が一の転落に備えた防止ネットなどの設置をし、安全性を担保しているため、大きな事故は発生しませんでした。

(9) 京北幼稚園



京北幼稚園
園長 川合 正
■ 保育活動

成長段階に適応した遊びを通して自主性と協同性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康な心と体」、「協同性」、「自立心」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」等の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の回りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

小学校に上がる前の3歳から6歳までの幼児期教育が重要であるという創立者の考え方を継承するとともに、新しい時代に対応できる保育も視野に入れ日常の保育にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする必要があります。さらに将来社会で活躍するために「主体的」で「自己肯定感」を持った素質を育む時期でもあります。そのために家庭での子育てだけでなく、幼稚園という集団の中での活動も非常に重要になってきます。そこで、本園では、教育の柱として、

- ① 親子の対話の支援(歩いて保護者と一緒に登園、保護者との諸行事等)
- ② 基本的な躰を身に付ける(挨拶・着がえ・相手の立場で考える・丁寧な対話等)
- ③ 発達の時期に即した環境の提供(木を基調にした園舎、図書館の整備、砂場、遊具等)
- ④ 子どもの学びへの支援(読書、読み聞かせ、豊富な園外活動と行事、英語・書道の課外教室等)
- ⑤ 健康増進をはかる(正課体育の授業、毎月の専門医による検診、歯科医による学習会、課外体育クラブ等)
- ⑥ 保護者への子育て支援(新しい教育や子どもとのコミュニケーションの研修会や子育て相談等)
- ⑦ 小学校に上がる準備支援(グループ活動、仲間づくり、思いやり、学習の準備、集団行動等)

を取り入れ、日々の保育を実践しています。

【大学との連携の充実】

- ① ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の3年生に対して、幼稚園の様子と保育実習に向けて注意事項の講義を主幹が行いました。
- ② 例年通りライフデザイン学部の学生が保育実習を行いました。
- ③ 学生達が制作した人形劇を園で上演し、学生と園児の交流をはかりました。
- ④ 運動会や親子体操等、総務部の協力の下、東洋大学の体育館にて充実した活動が来ています。

【研修の充実】

昨年度に引き続き、園内で研修を企画・実施するとともに、外部の研修にも参加し、研修機会の充実に努めました。

- ① 園内研修 ・主体的対話的で深い学びを実践するために「幼稚園教育要領に沿った保育活動」
 - ・保護者からの相談対応の基礎
 - ・防犯研修(不法侵入者への対応)～駒込警察署～
 - ・読み聞かせの講習会～文京こどものとも社～
 - ・園児への支援(事例検討)
 - ・AED(自動体外式除細動器)研修会～AED業者～
- ② 外部研修 『夏期集中研修』参加
 - ・どの子どもも輝く保育の組み立て方
 - ・自己肯定感がなぜ低い
 - ・みんなで作るみんなの園
 - ・保育者が身に付けたいカウンセリングマインド
 - ・保育マインドと表現力の向上 等
- ③ 文京区私立幼稚園15園合同研修会 ・「遊びの中の学びを考える—幼稚園教育要領の改訂を受けて—」

■ 園の運営

学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人と綿密な連絡を取り、幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。総務、人事、経理、経営企画、管財、広報課等の積極的な支援のもと円滑な運営ができ、以前より充実した保育活動が展開できています。

■ 施設設備

昨年に続き懸案の修理や補修を実施しました。今後も引き続き、より充実した施設設備の管理を行っていきたいと思います。

(10) 今後の主な課題

1. 教育の質的充実

本学全体の教育の質を高める観点から、入学から卒業までをトータルでデザインした教育システムを確立する。教科内容を時代のニーズに応じて柔軟に対応する仕組みを取り入れるとともに、カリキュラムの外部評価の導入を検討する。教育のエンロールメント・マネジメントを実現し、学習達成度測定のためのアセスメント指標の開発や実務教育、キャリア教育の質的充実を進める。また、優秀な学生獲得のための奨学金制度のあり方を検討し、教育の質的充実に資するためのIR (Institutional Research) の運用改善を図る。

2. 研究体制の整備と重点化

東洋大学としての重点領域の設定に基づき研究のブランド化を図る。世界的な研究開発の動向、我が国の課題を解決する重点領域課題を設定し、組織的な研究活動を展開する。イノベーションによる新たな知的価値の創造と多様性ある環境構築を進め、研究活動を戦略的に展開することにより、世界ランキングの上位を目指す。

3. 附属学校の充実

「東洋大学ビジョンBeyond 2020」を共有しつつ、大学の教育との連携を進める。文部科学省の高大接続改革の動向を踏まえて、各中学、高校における教育の質的充実に図り、柔軟に教育内容の改善を進め、新しい教育体制の確立と教員の教育力向上に向けて研修等を充実する。

4. 広報関係

本学の改革や、本学の活動に関心を持ち共感してもらうことを可能とするイベント、オリンピック、パラリンピックに貢献する事業などを適切かつ効果的に情報発信する。また、KPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) を用いて、大学のブランディングの進捗状況、達成状況を確認する。

5. 施設関係の整備

福祉系新学部発足に向けた赤羽台キャンパスの整備を進め、移転後の朝霞キャンパスの活用策を検討する。各キャンパスの主要建物の老朽化度合を見極め、緊急度や重要性を精査しながら、実行性のある具体的な中長期施設設備整備計画(大規模修繕を含む)を作成する。留学生宿泊施設の充実を検討する。

6. 地球環境問題に対する取組

教員の地球環境問題に関連するSDGsの実現に向けた研究の促進を図り、その成果を環境対策に活用する。また、教育活動と結びついた学生を中心とした取り組みを進め、地域社会と連携した活動やエコキャンパス事業を継続的に推進し、学校法人にふさわしい取り組みの展開を図る。

7. 情報環境整備とセキュリティ対策

エンロールメント・マネジメントに資する取り組み、学生証のICカード化や現行の教育研究システムの見直しなどを進める。情報インフラとしてのPC教室の整備等、情報環境整備を計画的に進めるとともに、情報セキュリティに関する施策を強化する。

8. 人事及び組織管理

本法人の教員・職員が効率的に協働できるよう、人事管理及び組織制度の改革を進める。コンプライアンスに関する学内の意識改革と実施体制の強化を図る。教員人事体制の改革として、卓越したリーダーとなり得る高度な専門性を持つ教員の採用や育成を行い、教員活動評価の実施とその効果的な展開を図る。職員人事体制では、建学の精神の実現、「Beyond 2020」の具体化に資する体制を整備する。また、学部間、附属校間の垣根を越えた交流や連携、協調体制を推進し、5つのキャンパスの事務局体制の連携と業務効率化を推進することで組織運営の効率化を図る。

9. 財務運営

財務状況が長期的に厳しいものとなることから、長期的観点に立って財務体質を強化し、安定的財政基盤を確立する。この観点から収入の安定的確保と支出の効率化を目標に中長期財政計画を策定する。

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

【資産の状況】

2018年度末の資産総額は、2,406億5,700万円で前年度末に比べ80億4,300万円増加しました。固定資産は2,080億3,700万円となり、うち有形固定資産については、赤羽台キャンパスに隣接する土地を新規に購入したこと、赤羽台キャンパス新校舎建設工事及び附属姫路中学高等学校第3校舎建設工事で建設仮勘定が増加したこと、白山キャンパスで井上円了ホール天井等耐震化工事、板倉キャンパスでサッカーグラウンド人工芝更新工事を行ったことのほか、教育・研究のための機器備品や図書の購入などの増加がありました。各資産の減価償却や除却に伴う減少により、合計で55億3,300万円増加し1,518億4,400万円となりました。特定資産は、大学の新学部設置準備のための引当特定資産として50億円を、減価償却引当特定資産として21億円を、建設準備引当特定資産として40億円をそれぞれ組み入れたことなどにより、合計で114億9,300万円増加しましたが、土地の購入において施設設備充実引当特定資産を57億9,000万円及び将来計画施設設備引当特定資産を36億円取り崩したことなどにより、97億8,800万円減少し、合計で17億円増加の554億6,200万円となりました。その他の固定資産は、赤羽台キャンパスの教育システム開発や事務処理支援システムの追加開発に伴うソフトウェアの増加により、4,700万円増加し7億3,100万円となりました。流動資産は現金預金が42億9,400万円及び未収入金が12億8,400万円増加した一方、金銭信託売却に伴い50億円減少したことにより、合計で7億5,800万円増加し326億2,000万円となりました。

【負債の状況】

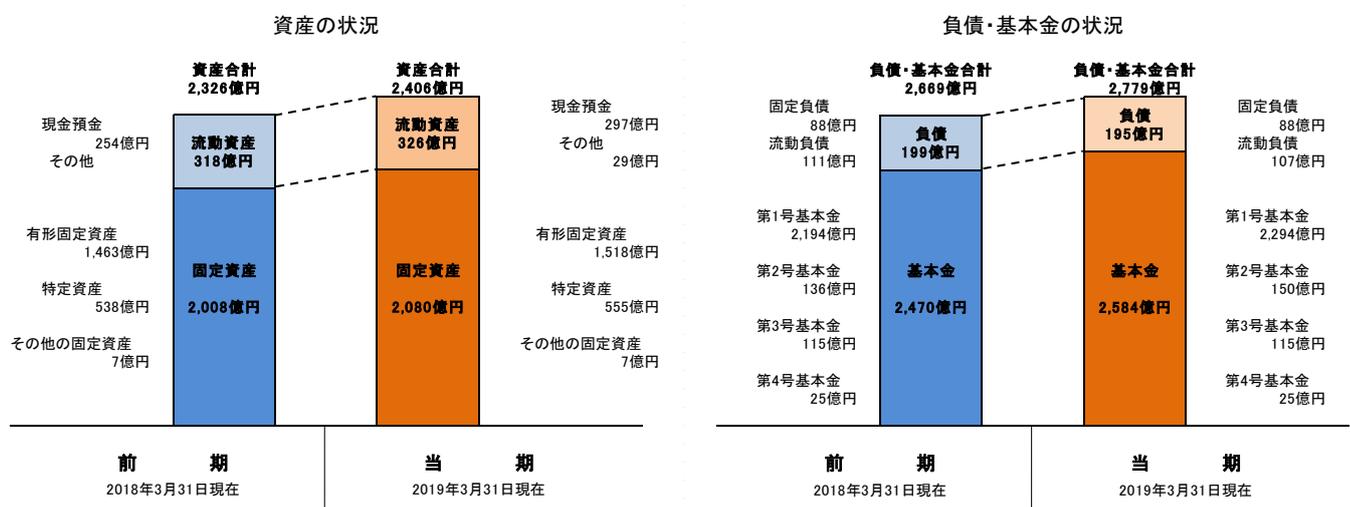
負債総額は195億2,200万円で前年度末に比べ4億700万円減少しました。固定負債は退職給与引当金及び長期未払金が合計で4,700万円減少したことにより、87億6,200万円となりました。流動負債は未払金が2億1,700万円、前受金が3億2,000万円それぞれ減少し、預り金が1億7,000万円増加したことなどにより、合計で3億6,000万円減少し107億6,000万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は114億6,800万円増加して2,584億1,900万円となりました。このうち、第1号基本金は赤羽台キャンパスに隣接する土地の取得に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得や除却などにより、合計で100億6,800万円増加し2,294億5,800万円となりました。第2号基本金は、大学において新学部設置準備のための引当特定資産として50億円を組み入れた一方、土地取得に伴い36億円を第1号基本金に振り替えたことにより、合計で14億円増加し150億円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,406億5,700万円に対して、負債総額が195億2,200万円になったため、純資産は前年度末に比べ84億5,000万円増加し2,211億3,500万円となり、基本金が2,584億1,900万円であったため繰越収支差額はマイナス372億8,400万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は775億7,000万円、基本金の未組入額は5億5,000万円となりました。



(1) 決算の概要

② 収支計算書の状況

【収入の状況】

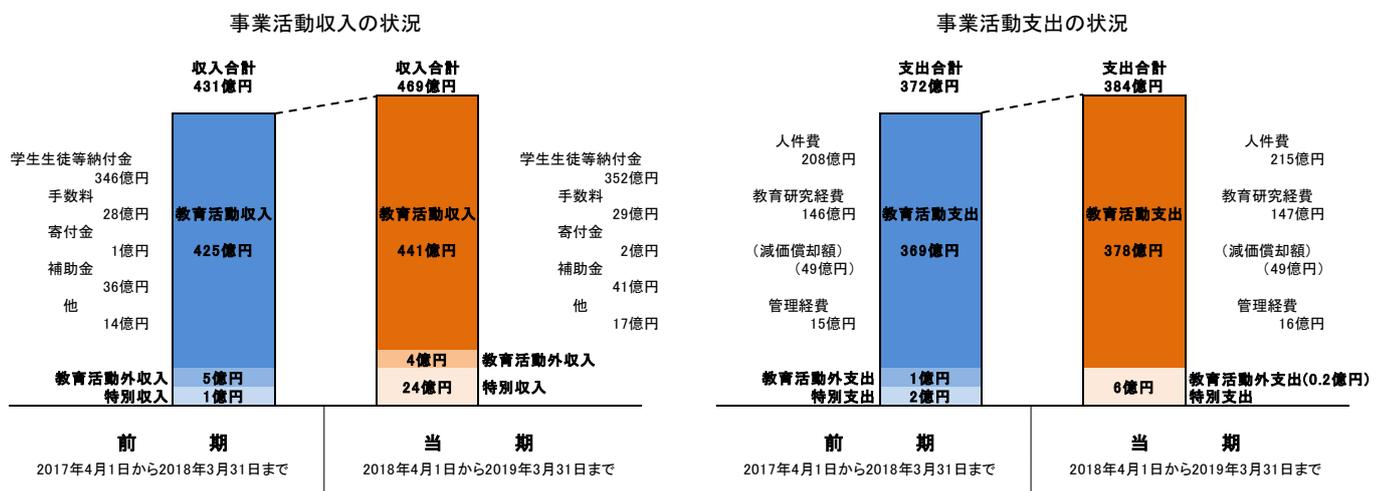
当年度の事業活動収入の合計は468億6,000万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が新学部新学科開設による入学定員の増加等に伴い前年度より5億3,200万円増加し351億7,300万円に、入学検定料などの手数料が志願者数の増加に伴い前年度より8,400万円増加し29億2,000万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金は前年度より7,200万円増加し1億9,600万円に、経常費等の補助金は前年度より6億500万円増加し41億5,200万円になりました。教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より1億9,700万円減少し3億800万円に、為替差益によりその他の教育活動外収入が前年度より8,000万円増加し8,900万円になりました。特別収支では資金運用体制の見直しに伴い有価証券や金銭信託を売却したことにより資産売却差額が22億6,900万円に、施設設備に係る寄付金、現物寄付や補助金などのその他の特別収入は2,200万円増加し、9,000万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は384億1,000万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が専任教職員の採用増加、定年退職者の増加等に伴い前年度より7億5,900万円増加し215億4,000万円に、教育研究経費は前年度より1億2,800万円増加し146億8,900万円に、管理経費は2,500万円増加し15億6,200万円となっています。なお、全体のうち48億5,600万円は減価償却によるものです。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より6億8,800万円増加し66億9,400万円で、さらに特別収支差額17億5,600万円を加えた基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、前年度より25億8,400万円増加し84億5,000万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナス30億1,800万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス372億8,400万円(支出超過)となりました。



3. 財務の概要

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
固定資産	188,357	191,474	196,050	200,752	208,037
流動資産	25,519	28,107	30,290	31,862	32,620
資産の部合計	213,876	219,580	226,340	232,614	240,657
固定負債	8,693	8,716	8,783	8,809	8,762
流動負債	10,152	9,887	10,739	11,120	10,760
負債の部合計	18,846	18,603	19,521	19,929	19,522
基本金	231,677	236,557	242,481	246,951	258,419
繰越収支差額	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662	△ 34,266	△ 37,284
純資産の部合計	195,030	200,978	206,818	212,685	221,135
負債及び純資産の部合計	213,876	219,580	226,340	232,614	240,657

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	31,264	32,274	33,311	34,641	35,173
手数料収入	2,188	2,286	2,610	2,836	2,920
寄付金収入	139	220	121	121	187
補助金収入	3,765	3,765	3,622	3,570	4,198
資産売却収入	2,800	406	0	0	32,649
付随事業・収益事業収入	466	505	661	674	787
受取利息・配当金収入	414	415	391	505	308
雑収入	769	735	796	674	966
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,170	8,243	8,864	8,491	8,170
その他の収入	27,995	4,505	8,788	1,849	11,324
資金収入調整勘定	△ 8,785	△ 8,978	△ 9,044	△ 9,485	△ 10,399
前年度繰越支払資金	21,720	23,773	26,553	23,705	25,381
収入の部合計	90,905	68,149	76,673	67,580	111,664

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	19,093	19,496	20,053	20,755	21,554
教育研究経費支出	8,503	8,388	9,051	9,692	9,868
管理経費支出	1,417	1,533	1,682	1,590	1,528
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	10,197	4,037	7,803	1,510	9,553
設備関係支出	1,994	899	2,282	1,124	1,152
資産運用支出	25,499	6,138	10,767	7,458	37,366
その他の支出	2,032	2,315	2,653	2,166	2,850
資金支出調整勘定	△ 1,603	△ 1,210	△ 1,323	△ 2,096	△ 1,882
翌年度繰越支払資金	23,773	26,553	23,705	25,381	29,675
支出の部合計	90,905	68,149	76,673	67,580	111,664

3. 財務の概要

(2) 経年比較

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	38,362	39,598	41,056	42,473	44,087
教育活動資金支出計	29,012	29,384	30,761	31,921	32,930
差引	9,350	10,214	10,295	10,552	11,157
調整勘定等	451	364	482	4	△ 1,578
教育活動資金収支差額	9,801	10,578	10,776	10,556	9,579
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	19,030	3,081	6,200	33	9,443
施設整備等活動資金支出計	29,454	10,583	15,227	9,738	21,805
差引	△ 10,424	△ 7,502	△ 9,028	△ 9,705	△ 12,362
調整勘定等	272	△ 459	206	546	△ 239
施設整備等活動資金収支差額	△ 10,152	△ 7,962	△ 8,822	△ 9,159	△ 12,601
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 351	2,617	1,954	1,397	△ 3,022
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	11,285	1,429	2,237	1,562	34,333
その他の活動資金支出計	8,881	1,267	7,051	1,288	27,023
差引	2,404	161	△ 4,814	274	7,310
調整勘定等	0	2	11	5	6
その他の活動資金収支差額	2,404	163	△ 4,802	279	7,316
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,053	2,780	△ 2,848	1,676	4,294
前年度繰越支払資金	21,720	23,773	26,553	23,705	25,381
翌年度繰越支払資金	23,773	26,553	23,705	25,381	29,675

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	31,264	32,274	33,311	34,641	35,173
手数料	2,188	2,286	2,610	2,836	2,920
寄付金	139	102	132	124	196
経常費等補助金	3,536	3,705	3,605	3,547	4,152
付随事業収入	466	505	661	674	787
資産売却差額	0	0	0	0	0
雑収入	769	744	765	665	876
教育活動収入計	38,362	39,616	41,084	42,487	44,104
事業活動支出の部					
人件費	19,058	19,524	20,120	20,781	21,540
教育研究経費	12,940	12,992	13,641	14,561	14,689
管理経費	1,528	1,605	1,722	1,537	1,562
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	33,526	34,121	35,483	36,879	37,791
教育活動収支差額	4,836	5,495	5,601	5,608	6,313

次ページへ続く

3. 財務の概要

(2) 経年比較

(単位:百万円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	414	415	391	505	308
その他の教育活動外収入	0	0	40	9	89
教育活動外収入計	414	415	430	514	397
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	31	24	116	16
教育活動外支出計	0	31	24	116	16
教育活動外収支差額	414	384	406	398	381
経常収支差額	5,250	5,878	6,007	6,006	6,694
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	623	271	0	0	2,269
その他の特別収入	284	230	106	68	90
特別収入計	907	501	106	68	2,359
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,622	430	271	207	594
その他の特別支出	0	1	1	1	9
特別支出計	1,622	432	272	208	603
特別収支差額	△ 715	69	△ 166	△ 140	1,756
基本金組入前当年度収支差額	4,535	5,947	5,841	5,866	8,450
基本金組入額合計	△ 5,610	△ 5,130	△ 5,924	△ 4,476	△ 11,468
当年度収支差額	△ 1,075	817	△ 83	1,390	△ 3,018
前年度繰越収支差額	△ 38,109	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662	△ 34,266
基本金取崩額	2,537	250	0	6	0
翌年度繰越収支差額	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662	△ 34,266	△ 37,284
(参考)					
事業活動収入計	39,683	40,532	41,620	43,069	46,860
事業活動支出計	35,148	34,584	35,779	37,203	38,410

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.4	14.7	14.0	13.6	18.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.2	97.7	100.2	96.4	108.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.6	80.6	80.2	80.6	79.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.1	48.8	48.5	48.3	48.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.4	32.5	32.9	33.9	33.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.9	4.0	4.1	3.6	3.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.4	284.3	282.1	286.5	303.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.7	9.3	9.4	9.4	8.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	91.2	91.5	91.4	91.4	91.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.9	99.9	99.7	99.8
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	25.5	26.7	26.2	24.9	21.7

(注)「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(㎡)	概要	用途
赤羽台キャンパス 学校用地	登記面積合計 20,559.20	①東京都北区赤羽台一丁目1番1 (4,722.10㎡) ②東京都北区赤羽台一丁目1番28 (15,837.10㎡)	①2023年4月に開設する新学部 校舎建設のための取得 ②留学生用宿舎建設のための取得
附属牛久中学校・高等学校 倉庫	延床面積合計 63.96	鉄骨造 地上1階建 3基	生徒会活動用備品等の収納

②処分施設

建物名等	面積(㎡)	概要	摘要
川越キャンパス 野球部・ラグビー部倉庫	延床面積 29.81	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100 軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺 地上1階建	2018年11月 解体
附属牛久中学校・高等学校 倉庫	延床面積 82.59	茨城県牛久市柏田町1360-2 軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺 地上1階建	2018年10月 解体

③進行中施設

建物名等	地名地番	建築面積(㎡)	計画概要	工期(予定)
赤羽台キャンパス新校舎建設	東京都北区赤羽台 1丁目7番11号	4,659.13	校舎 鉄骨造 地上9階建 延床面積 21,958.38㎡	2019年 5月～2021年 1月
附属姫路中学校・高等学校 第3校舎建築	兵庫県姫路市書写1699	1,042.33	校舎 鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積 2,375.77㎡	2019年 3月～2020年 7月

(5) その他

①有価証券の状況

ア) 総括表

(単位:千円)

	当年度(2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	317,940	325,440	7,500
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	317,940	325,440	7,500
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	338,306		

イ) 明細表

(単位:千円)

種類	当年度(2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	317,940	325,440	7,500
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	317,940	325,440	7,500
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	338,306		

②借入金の状況

該当なし

3. 財務の概要

(5) その他

③寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄附金	166,393千円	876件
奨学寄附金	56,285千円	45件
教育・研究協力資金	93,806千円	588件
教育・研究協力資金(施設)	7,710千円	46件
その他の特別寄附金	8,593千円	197件
古本募金	840千円	187件
その他	7,753千円	10件
一般寄附金	21,000千円	3件
現物寄附金	44,858千円	716件
合計	232,251千円	1,595件

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,558,820
一般補助	2,095,817
特別補助	463,003
成長力強化に貢献する質の高い教育	563
社会人の組織的な受入れ	21,067
大学等の国際交流の基盤整備	79,116
大学院等の機能の高度化	189,109
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	97,200
平成30年7月豪雨等からの復興支援	348
私立大学等改革総合支援事業	75,600
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	61,192
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)事業費補助金	38,454
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	45,541
国庫からのその他の補助金	1,778
地方公共団体等からの補助金	1,490,262
私立学校経常費補助金	1,389,082
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	74,467
その他の補助金	26,713
学術研究振興資金	1,500
合計	4,197,547

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	警備、清掃、保守設備管理業務の委託 年間 1,441,653千円	債務保証なし
東洋大学グローバル サービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、 損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000千円	100%	語学教育業務、海外旅行損害保険業務の委託 年間 232,296千円	債務保証なし

4. データ集

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,716	1,630	338
東洋思想文化学科	1,732	1,668	367
日本文学文化学科	2,727	2,635	391
英米文学科	2,507	2,388	431
史学科	3,089	2,979	614
教育学科	2,506	2,435	564
(人間発達専攻)	(1,401)	(1,368)	(378)
(初等教育専攻)	(1,105)	(1,067)	(186)
国際文化コミュニケーション学科	2,321	2,240	298
計	16,598	15,975	3,003
経済学部			
経済学科	6,576	6,398	896
国際経済学科	3,105	3,027	588
総合政策学科	3,490	3,393	559
計	13,171	12,818	2,043
経営学部			
経営学科	8,439	8,217	1,265
マーケティング学科	5,191	5,052	620
会計ファイナンス学科	3,063	2,969	610
計	16,693	16,238	2,495
法学部			
法律学科	5,113	4,940	865
企業法学科	3,425	3,346	667
計	8,538	8,286	1,532
社会学部			
社会学科	4,496	4,395	741
社会文化システム学科	1,904	1,856	499
メディアコミュニケーション学科	3,033	2,949	434
社会心理学科	2,991	2,914	433
社会福祉学科	2,054	2,005	364
計	14,478	14,119	2,471
理工学部			
機械工学科	2,712	2,617	940
生体医工学科	1,397	1,355	524
電気電子情報工学科	2,553	2,448	662
応用化学科	2,052	1,952	805
都市環境デザイン学科	1,898	1,844	445
建築学科	2,707	2,597	555
計	13,319	12,813	3,931
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	1,360	1,320	205
国際地域学科(国際地域専攻)	4,013	3,906	753
計	5,373	5,226	958
国際観光学部			
国際観光学科	6,013	5,874	748
生命科学部			
生命科学科	1,733	1,659	582
応用生物科学科	1,127	1,071	514
計	2,860	2,730	1,096
ライフデザイン学部			
生活支援学科	2,808	2,734	580
(生活支援学専攻)	(1,632)	(1,598)	(307)
(子ども支援学専攻)	(1,176)	(1,136)	(273)
健康スポーツ学科	2,641	2,573	553
人間環境デザイン学科	2,186	2,120	382
計	7,635	7,427	1,515
総合情報学部			
総合情報学科	3,404	3,309	701
食環境科学部			
食環境科学科	1,281	1,240	553
(フードサイエンス専攻)	(800)	(774)	(386)
(スポーツ・食品機能専攻)	(481)	(466)	(167)
健康栄養学科	894	866	243
計	2,175	2,106	796
情報連携学部			
情報連携学科	5,665	5,497	1,244
合計	115,922	112,418	22,533

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	336	320	49
日本文学文化学科	482	444	63
教育学科	448	430	86
計	1,266	1,194	198
経済学部			
経済学科	991	953	247
経営学部			
経営学科	1,003	963	209
法学部			
法律学科	630	601	141
社会学部			
社会学科	1,023	984	213
社会福祉学科	571	545	115
計	1,594	1,529	328
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	604	582	212
合計	6,088	5,822	1,335

第1部・第2部 合計	122,010	118,240	23,868
------------	---------	---------	--------

一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2008年度	59,638	32,216	1.85
2009年度	69,150	35,709	1.94
2010年度	72,768	37,259	1.95
2011年度	67,538	35,326	1.91
2012年度	64,829	33,069	1.96
2013年度	71,273	36,610	1.95
2014年度	62,357	32,445	1.92
2015年度	83,546	34,595	2.41
2016年度	84,886	35,769	2.37
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,338	3,331	3,324
附属姫路中学校	223	203	99
附属牛久高等学校	1,786	1,775	1,475
附属牛久中学校	116	113	110
東洋大学京北高等学校	620	575	463
東洋大学京北中学校	1,931	1,301	220
京北幼稚園	73	73	40
合計	8,087	7,371	5,731

※高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

(1) 入学試験の概要

大学院 2019年4月入学のための入学試験 博士前期・修士課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	5	4	4
	インド哲学仏教学専攻	4	4	3
	日本文学文化専攻	19	17	8
	中国哲学専攻	10	9	2
	英文学専攻	3	3	3
	史学専攻	6	6	1
	教育学専攻	15	13	5
	国際文化コミュニケーション専攻	12	12	7
	計	74	68	33
社会学研究科	社会学専攻	42	40	7
	社会心理学専攻	19	16	9
	福祉社会システム専攻	8	8	4
	計	69	64	20
法学研究科	私法学専攻	10	10	7
	公法学専攻	10	9	5
	計	20	19	12
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	105	90	10
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	35	33	29
	計	140	123	39
理工学研究科	機能システム専攻	21	21	18
	生体医工学専攻	9	9	9
	電気電子情報専攻	5	5	4
	応用化学専攻	11	11	11
	都市環境デザイン専攻	5	5	5
	建築学専攻	16	15	14
	計	67	66	61
経済学研究科	経済学専攻	52	42	16
	公民連携専攻	26	26	23
	計	78	68	39
国際学研究科	国際地域学専攻	8	8	4
国際観光学研究科	国際観光学専攻	29	27	11
生命科学研究所	生命科学専攻	28	26	22
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	44	39	17
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	11	11	8
	健康スポーツ学専攻	2	2	2
	人間環境デザイン専攻	11	10	7
	計	24	23	17
	学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	10	10
総合情報学研究科	総合情報学専攻	14	13	13
食環境科学研究科	食環境科学専攻	7	7	7
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	3	1
合計		616	564	306

大学院 2018年秋入学のための入学試験 博士前期・修士課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
社会学研究科	福祉社会システム専攻	0	0	0
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	1	1	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	1	1	1
	都市環境デザイン専攻	0	0	0
	建築学専攻	0	0	0
	計	2	2	1
経済学研究科	公民連携専攻	3	3	3
国際学研究科	国際地域学専攻	5	5	5
国際観光学研究科	国際観光学専攻	8	7	3
生命科学研究所	生命科学専攻	1	1	1
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	1	1	1
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	2	2	0
合計		23	21	14

博士後期課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	3	3	3
	インド哲学仏教学専攻	2	2	2
	日本文学文化専攻	0	0	0
	中国哲学専攻	1	1	1
	英文学専攻	0	0	0
	史学専攻	2	2	2
	教育学専攻	0	0	0
	国際文化コミュニケーション専攻	2	2	2
	計	10	10	10
	社会学研究科	社会学専攻	2	2
社会心理学専攻		5	5	5
計		7	7	7
法学研究科	私法学専攻	2	2	2
	公法学専攻	0	0	0
	計	2	2	2
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	1	1	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	2	1	0
	計	3	2	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	0	0	0
	経済学研究科	経済学専攻	5	5
国際学研究科	国際地域学専攻	4	4	2
国際観光学研究科	国際観光学専攻	2	2	0
生命科学研究所	生命科学専攻	1	1	1
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	7	7	4
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	3	3	3
	人間環境デザイン専攻	0	0	0
	計	3	3	3
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	1	1	1
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	3	3
食環境科学研究科	食環境科学専攻	1	1	1
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0
合計		49	48	38

博士後期課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	1	1	1
	応用化学専攻	1	1	1
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	2	2	2
	国際学研究科	国際地域学専攻	2	2
国際観光学研究科	国際観光学専攻	1	1	1
生命科学研究所	生命科学専攻	0	0	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	1	1	1
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
合計		6	6	6

(2) 就職の概要

2019年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況

(単位:人)

学部	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部	1	21	48	0	104	34	170	42	32	16	21	34	19	110	8	15	38	59	772
経済学部第1部	0	26	41	0	85	23	102	93	43	14	7	16	10	5	2	13	30	39	549
経営学部第1部	0	20	55	3	103	18	136	123	48	32	10	12	6	1	6	11	15	41	640
法学部第1部	0	17	35	1	79	20	77	41	31	17	12	11	5	11	3	13	65	35	473
社会学部第1部	0	19	47	1	117	21	116	48	38	36	19	28	64	12	3	24	32	67	692
理工学部	0	109	154	3	71	19	61	4	41	43	4	2	2	9	0	19	28	58	627
国際地域学部	0	8	13	0	26	35	73	20	21	11	33	59	4	7	2	12	7	46	377
生命科学部	3	1	53	0	10	5	28	7	3	4	8	3	5	11	2	7	8	16	174
ライフデザイン学部	1	37	31	3	34	14	71	17	24	16	12	26	112	36	1	4	40	37	516
総合情報学部	0	3	13	0	118	6	30	4	6	8	2	1	2	4	1	7	7	34	246
食環境科学部	3	1	55	0	7	2	48	7	3	2	29	7	19	4	3	3	10	6	209
文学部第2部	0	1	3	0	13	0	21	4	1	1	3	4	4	7	1	3	5	10	81
経済学部第2部	0	4	2	1	16	4	21	8	8	0	5	2	3	0	4	8	2	6	94
経営学部第2部	0	3	3	0	15	6	15	2	2	4	0	5	2	0	0	2	0	10	69
法学部第2部	0	6	5	0	6	4	17	2	3	3	1	2	0	2	2	2	5	7	67
社会学部第2部	0	3	9	0	14	2	23	2	3	4	5	2	11	1	1	6	3	6	95
国際地域学部イブニングコース	1	1	3	0	11	3	22	2	5	5	2	4	4	0	1	5	1	3	73
計	9	280	570	12	829	216	1,031	426	312	216	173	218	272	220	40	154	296	480	5,754

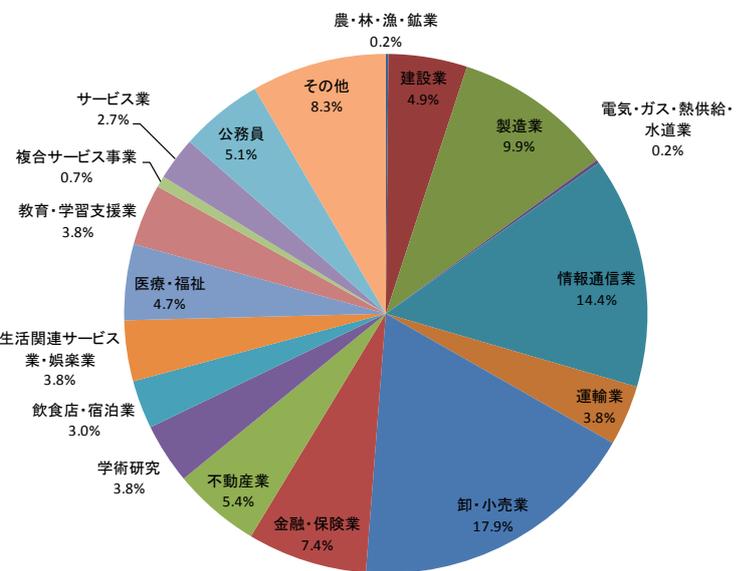
※「その他」には分類不能な業種も含む

2019年3月学部(第1部・第2部)卒業生 上位就職先一覧

(単位:人)

順位	企業名等	男	女	総計
1	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	21	15	36
2	警視庁	23	7	30
3	埼玉県教育委員会	16	12	28
4	東京都教育委員会	13	13	26
5	日本郵便(株)	10	13	23
6	(株)ベネッセスタイルケア	10	10	20
	富士ソフト(株)	15	5	20
8	IMS(イムス)グループ	4	14	18
9	ANAエアポートサービス(株)	2	15	17
10	千葉県教育委員会	6	9	15
	大和ハウス工業(株)	11	4	15
12	(株)エイチ・アイ・エス	4	9	13
	(株)マイナビ	8	5	13
	(株)京葉銀行	7	6	13
	三井不動産リアルティ(株)	6	7	13
16	ダイワボウ情報システム(株)	6	6	12
17	(株)東急コミュニティー	8	3	11
18	(株)ニチイ学館	3	7	10
	千葉県警察本部	5	5	10
20	(株)千葉銀行	3	6	9
	神奈川県教育委員会	3	6	9
	東急リバブル(株)	5	4	9
	明治安田生命保険(相)	0	9	9
24	(株)USEN-NEXT HOLDINGS	4	4	8
	(株)オリエンコーポレーション	5	3	8
	(株)ジャックス	6	2	8
	あいまいニッセイ同和損害保険(株)	4	4	8
	イオンリテール(株)	3	5	8
	スターツコーポレーション(株)	5	3	8
	全日本空輸(株)	0	8	8
	東京セキスイハイム(株)	4	4	8
	日本ホテル(株)	2	6	8
	日本生命保険(相)	2	6	8
	日本通運(株)	6	2	8
35	(株)JALスカイ	0	7	7
	(株)千葉興業銀行	5	2	7
	クラブツーリズム(株)	3	4	7
	茨城県教育委員会	1	6	7
	埼玉県庁	3	4	7
	山崎製パン(株)	6	1	7

2019年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況



順位	企業名等	男	女	総計
	第一生命保険(株)	0	7	7
	東海旅客鉄道(株)(JR東海)	7	0	7
	日本航空(株)	0	7	7
	日本年金機構	5	2	7
	近畿日本ツーリストグループ	4	3	7
46	(株)みずほフィナンシャルグループ	1	5	6
	(株)ゆうちょ銀行	1	5	6
	(株)三井住友銀行	2	4	6
	さいたま市役所	5	1	6
	城北信用金庫	3	3	6

(3) 外部資金、助成金等の概要

2018年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	2018年度 研究費(千円)
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学研究科) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学研究科・ 国際地域学部教授)	アジア・アフリカにおける地域に根ざした グローバル化時代の国際貢献手法の開発	2015年度 ～2019年度	27,440
経営力創成研究センター (大学院経営学研究科) Research Center for Creative Management	井上 善海 (大学院経営学研究科・ 経営学部教授)	スモールビジネス・マネジメントの創造と 国際的企業家育成の研究	2014年度 ～2018年度	6,800
生命環境科学研究センター (大学院生命科学研究科) Research Center for Life and Environmental Sciences	柏田 祥策 (大学院生命科学研究科・ 生命科学部教授)	人為由来環境変化に対する生物の適応 戦略と小進化	2014年度 ～2018年度	38,500

2018年度 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(千円)	交付決定額(千円)
研究装置	超高解像度ライブセルイメージングシステム	77,562	35,779
研究設備	超伝導量子干渉素子磁束計拡張システム	17,277	9,762
	合計	94,839	45,541

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	10	9	6	5	3
金額(千円)	141,813	110,975	41,295	32,303	23,587

補助額は研究費分のみ、他にPD、RA雇用の補助あり

科学研究費助成事業

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新規申請件数	188	179	229	219	214
新規採択件数	52	41	67	58	47
採択率	27.7%	22.9%	29.3%	26.5%	22.0%
採択件数 合計	162	165	187	216	220
採択金額 合計(千円)	257,390	272,000	320,281	329,024	336,744
(直接経費)	198,200	209,500	246,370	253,824	259,380
(間接経費)	59,190	62,500	73,911	75,200	77,364

新規採択件数は各年度第1回交付内定時データ

採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

共同研究

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	13	16	11	32	32
金額(千円)	10,891	18,649	17,421	35,738	40,161

受託研究

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	30	35	48	42	45
金額(千円)	83,952	113,441	146,380	101,600	111,035

奨学寄附金

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	42	29	46	38	40
金額(千円)	31,286	30,239	41,605	29,218	56,285

発明

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
届出件数	14	15	12	20	23

特許出願

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単独出願数	9	13	8	10	13
共同出願数	1	3	3	5	7
合計	10	16	11	15	20

特許等実施許諾

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	4	2	3	9	5
金額(千円)	924	132	472	1,918	1,780

4. データ集



(4) 国際交流の概要

海外協定大学・機関

No	国	協定等相手先	包括	学生 交換	種別
1	アイルランド	ダブリンシティ大学 Dublin City University	●	●	大学間
2		リムリック大学 University of Limerick	●	●	大学間
3	アメリカ合衆国	ウィナ州立大学 Winona State University	●	●	大学間
4		ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	—	※4	大学間
5		ウェストテキサスA&M大学 West Texas A&M University	—	●	大学間
6		オレゴン州立大学 Oregon State University	●	※1	大学間
7		カリフォルニア州立大学モントレーベイ校 California State University, Monterey Bay	●	●	大学間
8		カリフォルニア州立大学スタニスラウス校 California State University, Stanislaus	●	●	大学間
9		カリフォルニア州立大学ドミンガスヒルズ校 California State University, Dominguez Hills	●	●	大学間
10		カリフォルニア州立大学ベイカーズフィールド校 California State University Bakersfield	●	●	大学間
11		カレッジ・オブ・ザ・デザート College of the Desert	●	※4	大学間
12		コロラド大学コロラドスプリングス校 University of Colorado Colorado Springs	●	●	大学間
13		ジョンソン・アンド・ウェールズ大学 Johnson & Wales University	—	●	大学間
14		チャタム大学 Chatham University	—	●	大学間
15		テネシー大学ノックスビル校 The University of Tennessee, Knoxville	●	●	大学間
16		ニューヨーク州立大学ブロッポート校 The State University of New York College at Brockport	—	●	大学間
17		ネブラスカ大学カーニー校 University of Nebraska at Kearney	●	●	大学間
18		ノースアラバマ大学 University of North Alabama	●	●	大学間
19		ハートウィックカレッジ Hartwick College	●	●	大学間
20		パデュー大学ノースウェスト校 Purdue University Northwest	●	●	大学間
21		ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ University of Hawai'i Kapi'olani Community College	●	※4	大学間
22		ヒューストン大学 University of Houston	●	—	大学間
23		フォックス・バレー・テクニカルカレッジ Fox Valley Technical College	●	●	大学間
24		プレスビテリアンカレッジ Presbyterian College	●	●	大学間
25		ペース大学 Pace University	●	※4	大学間
26		ポートランド州立大学 Portland State University	●	—	大学間
27		ミズーリ大学セントルイス校 University of Missouri-St. Louis	●	●	大学間
28		マリヴィル大学 Maryville University	●	●	大学間
29		モンタナ大学 The University of Montana	●	●	大学間
30		リンゼイウィルソン大学 Lindsey Wilson College	●	●	大学間
31		オーガスタナカレッジ Augustana College	●	●	大学間
32		ルイスクラーク州立大学 Lewis-Clark State College	●	●	大学間
33		ハワイパシフィック大学 Hawaii Pacific University	●	●	大学間
34		フラットヘッドバレーコミュニティカレッジ Flathead Valley Community College	●	●	大学間
35	ボストン大学 Boston University	●	—	大学間	
36	カメルーン大学 University of Camerino	●	—	大学間	
37	イタリア	トリノ大学 The University of Turin	●	●	大学間
38		フィレンツェ大学 The University of Florence	●	●	大学間
39		ベネチア大学 Ca' Foscari University of Venice	●	●	大学間
40		ボローニャ大学 University of Bologna	●	●	大学間
41		ローマ・ラ・サピエンツァ大学 Sapienza University of Rome	●	—	大学間
42	インド	マンガラン教育協会 Mangalam Educational Society (マンガラン工科大学・Mangalam College of Engineering)	●	—	大学間
43		インド工科大学デリー校 Indian Institute of Technology Delhi	●	—	大学間
44		インド工科大学マドラス校 Indian Institute of Technology Madras	●	—	大学間
45		ケララ大学 University of Kerala	●	—	大学間

No	国	協定等相手先	包括	学生 交換	種別
46	インド	ジャワハルラル・ネルー大学 Jawaharlal Nehru University	●	—	大学間
47		スリー・チトラ・トリニアル医療科学技術研究所 Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Sciences & Technology	●	—	大学間
48	インドネシア共和国	ガジャマダ大学 Universitas Gadjah Mada	●	●	大学間
49		スラバヤ工科大学 The Institute of Technology Sepuluh Nopember (Institut Teknologi Sepuluh Nopember)	●	—	大学間
50		マラナタ基督教大学 Maranatha Christian University	●	—	大学間
51	ウズベキスタン共和国	国立デンパサル・ヒンドゥー大学 Institut Hindu Dharma Negeri Denpasar	●	—	大学間
52		タシケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies	●	—	大学間
53	英国	カーディフ大学 Cardiff University	●	●	大学間
54		コベントリー大学 Coventry University	●	—	大学間
55		セントラル・ランカシャー大学 University of Central Lancashire	●	—	大学間
56		ブライトン大学 University of Brighton	●	※2	大学間
57	ヨークセントジョン大学 York St John University	●	●	大学間	
58	オーストラリア	インターナショナル・カレッジ・オブ・マネージメント・シドニー The International College of Management, Sydney (ICMS)	●	●	大学間
59		カーティン大学 Curtin University	—	●	大学間
60		サザンクロス大学 Southern Cross University	—	※4	大学間
61		サンシャインコースト大学 The University of the Sunshine Coast	●	●	大学間
62	オランダ王国	シーキュー大学 CQUniversity	●	●	大学間
63		ディーキン大学 Deakin University	—	※5	大学間
64		ニューカッスル大学 The University of Newcastle	●	※4	大学間
65		アッパーオーストラリア大学シュタイヤー校 The University of Applied Sciences Upper Austria	●	●	大学間
66		アムステルダム応用科学大学 Amsterdam University of Applied Sciences (AUSA)	●	●	大学間
67		ティオ応用科学大学 Tio University of Applied Sciences	●	●	大学間
68		フォンティス・アカデミー Fontys Academy for Creative Industries	●	●	大学間
69	ロッテルダム大学ビジネススクール Rotterdam University, Rotterdam Business School	●	●	大学間	
70	カナダ	ウイニペグ大学 The University of Winnipeg	●	—	大学間
71		エドモントン・コンコルディア大学 Concordia University of Edmonton	●	●	大学間
72		クワンテンポリテクニク大学 Kwantlen Polytechnic University	●	●	大学間
73		サスカチュワン大学 University of Saskatchewan	●	—	大学間
74		ダグラスカレッジ Douglas College	●	●	大学間
75		トンプソンリバーズ大学 Thompson Rivers University	—	●	大学間
76		バンクーバーアイランド大学 Vancouver Island University	●	—	大学間
77		ブロック大学 Brock University	●	—	大学間
78		マニトバ大学 University of Manitoba	●	●	大学間
79		レイクヘッド大学 Lakehead University	●	●	大学間
80	レスブリッジ大学 The University of Lethbridge	●	—	大学間	
81	カンボジア王国	ジョージブラウンカレッジ George Brown College	—	※4	大学間
82		セント・メアリーズ大学 Saint Mary's University	—	※4	大学間
83	王立プノンペン大学 Royal University of Phnom Penh	●	—	大学間	
84	ケニア共和国	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	●	—	大学間
85	スイス連邦	ルツェルン大学 The University of Lucerne	●	●	大学間
86	スウェーデン王国	リンネ大学 Linnaeus University	●	—	大学間
87	スペイン共和国	デウスト大学 The University of Deusto	—	●	大学間
88	スロベニア	リュブリャナ大学 The University of Ljubljana	●	—	大学間

4. データ集



No	国	協定相手先	包括	学生交換	種別	
89	タイ王国	アジア工科大学院 Asian Institute of Technology	●	—	大学間	
90		タマサート大学 Thammasat University	—	●	大学間	
91		チュラロンコン大学 Chulalongkorn University	●	●	大学間	
92		プラナコン・シー・アユタヤ・ラチャバット大学 Phranakhon Si Ayutthaya Rajabhat University	●	—	大学間	
93		チェンマイ大学 Chiang Mai University	●	●	大学間	
94	大韓民国	韓国外国語大学校 Hankuk University of Foreign Studies	●	●	大学間	
95		韓南大学校 Hannam University	●	●	大学間	
96		建国大学校 Konkuk University	●	●	大学間	
97		仁荷大学 Inha University	●	●	大学間	
98		大邱大学校 Daegu University	●	●	大学間	
99		東国大学校 Dongguk University	●	●	大学間	
100		釜山外国語大学 Busan University of Foreign Studies	●	●	大学間	
101		円光大学校 Wonkwang University	●	●	大学間	
102		漢陽大学 Hanyang University	●	●	大学間	
103		金剛大学校 Geumgang University	●	●	大学間	
104		成均館大学 Sungkyunkwan University	●	●	大学間	
105		世宗大学 Sejong University	●	●	大学間	
106		義守大学 I-Shou University	●	●	大学間	
107		弘光科技大學 Hungkuang University	●	—	大学間	
108		国立中興大学 National Chung Hsing University	●	●	大学間	
109	実践大学 Shih Chien University	●	●	大学間		
110	台湾	靜宜大学 Providence University	●	●	大学間	
111		中原大学 Chung Yuan Christian University	●	●	大学間	
112		中国文化大学 Chinese Culture University	●	●	大学間	
113		天主教輔仁大学 Fu Jen Catholic University	●	●	大学間	
114		東海大学 Tanghai University	●	●	大学間	
115		龍華科技大學 Lunghwa University of Science and Technology	●	—	大学間	
116		温州大学 Wenzhou University	●	—	大学間	
117	中華人民共和国	大連理工大學 Dalian University of Technology	●	—	大学間	
118		吉林大学 Jilin University	●	—	大学間	
119		上海外国語大学 Shanghai International Studies University	●	●	大学間	
120		上海工程技術大学 Shanghai University of Engineering Science	●	—	大学間	
121		大連外国語大学 Dalian University of Foreign Languages	●	●	大学間	
122		中国海洋大学 Ocean University of China	●	●	大学間	
123		中国人民大学 Renmin University of China	●	●	大学間	
124		北京語言大学 Beijing Language and Culture University	●	●	大学間	
125		北京理工大学 Beijing Institute of Technology	●	●	大学間	
126		香港中文大学深研校 The Chinese University of Hong Kong, Shenzhen	●	●	大学間	
127		上海對外貿易大学 Shanghai University of International Business and Economics	●	—	大学間	
128		鄭州大学西亜斯國際学院 Sias International University	●	●	大学間	
129		暨南大学 Jinan University	●	●	大学間	
130		ドイツ連邦共和国	バイロイト大学 University of Bayreuth	●	●	大学間
131			マールブルク大学 Philipps-Universität Marburg	●	●	大学間
132	ミュンヘン応用科学大学 Munich University of Applied Sciences		—	●	大学間	

No	国	協定相手先	包括	学生交換	種別
133	ニュージーランド	ユニテック工科大学 Unitec Institute of Technology	●	—	大学間
134	ノルウェー	トロムソ大学 UiT The Arctic University of Norway	●	●	大学間
135	ハンガリー	ブダペストメトロポリタン大学 Budapest Metropolitan University	●	●	大学間
136	バングラディッシュ	シャージャラル科技大学 Shahjalal University of Science & Technology	●	—	大学間
137	フィリピン共和国	カラガ州立大 ※3 Caraga State University	●	—	大学間
138		サンホセリコルトス大学 University of San Jose-Ricoletos	●	—	大学間
139		セントジョセフ工科大学 ※3 Saint Joseph Institute of Technology	●	—	大学間
140		デ・ラ・サール大学ダスマリニャス校 De La Salle University - Dasmariñas	●	—	大学間
141		ファーザー・サトルニ・ウリオス大学 ※3 Father Saturnino Urios University	●	—	大学間
142		フィリピン大学セブ校 University of the Philippines Cebu	●	—	大学間
143		フィリピン大学ディラン校 University of the Philippines Diliman	●	—	大学間
144	マプア大学 Mapúa University	●	—	大学間	
145	フィンランド共和国	ハーゲンヘルシア応用科学大学 Haaga-Helia University of Applied Sciences	●	—	大学間
146		ヤムク応用科学大学 JAMK University of Applied Sciences	●	●	大学間
147		メトロポリタ応用科学大学 Metropolia University of Applied Sciences	●	—	大学間
148	ブラジル連邦共和国	カンピーナス大学 University of Campinas	●	●	大学間
149		サンパウロ大学 University of São Paulo	●	●	大学間
150	フランス共和国	シャルル・ド・ゴール大学(リール第3大学) Charles de Gaulle University - Lille 3	●	●	大学間
151		ストラスブール大学 Université de Strasbourg	●	●	大学間
152		ナント大学 University of Nantes	—	※2	大学間
153		パリ・デイドロ大学(パリ第7大学) University Paris Diderot - Paris 7	●	●	大学間
154	ソルボンヌ大学(前ピエール・マリユ・キュリー大学; パリ第6大学) Sorbonne University	●	※2	大学間	
155	ブルガリア共和国	聖クリメント・オフリドスキ・ソフィア大学 Sofia University St. Kliment Ohridski	●	●	大学間
156		ソフィア工科大学 Technical University of Sofia	●	—	大学間
157	ベトナム社会主義共和国	FPT大学 FPT University	—	●	大学間
158		日越大学 Vietnam Japan University	●	—	大学間
159		ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学 Vietnam National University Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities	●	—	大学間
160	ベルギー王国	トマスモア応用科学大学 Thomas More University of Applied Sciences	●	●	大学間
161	マレーシア	サンウェイ大学 Sunway University	●	—	大学間
162		テイラーズ大学 Taylor's University	●	●	大学間
163		ヘルプ大学 HELP University	●	—	大学間
164		マラヤ大学 University of Malaya	●	—	大学間
165	マレーシア工科大学 University of Technology, Malaysia	●	—	大学間	
166	メキシコ	モンテレイ大学 Universidad de Monterrey	●	●	大学間
167	ルーマニア	ティミショアラ工科大学 Politehnica University of Timisoara	●	—	大学間
168		ブカレスト経済大学 The Bucharest University of Economic Studies	●	●	大学間
169	アメリカ合衆国	ISEP(アイセック) International Student Exchange Programs	—	●	コンソーシアム
170		アイイーエスアブロード IES Abroad	●	—	コンソーシアム
172	フランス共和国	IAU(国際大学協会) International Association of Universities	●	—	コンソーシアム
171	その他 ※7	UMAP(アジア太平洋大学交流機構) University Mobility in Asia and the Pacific	—	●	コンソーシアム
173	アメリカ合衆国	NCPPP(米国PPP協会) The National Council for Public-Private Partnerships	●	—	機関
174		ULI, 日本政策投資銀行 Urban Land Institute, Development Bank of Japan	●	—	機関
175		ワシントンセンター The Washington Center	●	—	機関
176		イタリア	ロムアルド・デル・ビアンコ財団 Fondazione Romualdo Del Bianco	●	—

4. データ集

No	国	協定等相手先	包括	学生交換	種別
177	スイス連邦	国連欧州経済委員会PPP推進局(UNECE PPP)	●	—	機関
178	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所 Institute of Nuclear Research of the Hungarian Academy of Sciences	●	—	機関
179	大韓民国	平澤市 Pyeongtaek City	●	—	都市
180		セブ州 Province of Cebu	●	—	都市
181	フィリピン共和国	ブトゥアン市 ※3 City of Butuan	●	—	都市
182		ブトゥアン市 ※6 City of Butuan	●	—	都市

- ※1 現在は、学生の派遣超過により、学生交換を中止している。
 ※2 大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。
 ※3 フィリピンの3大学、ブトゥアン市、東洋大学との間の5者間協定。
 ※4 授業料学生負担の学生派遣
 ※5 交換留学協定は締結していないが、授業料学生負担の学生派遣は行なう。
 ※6 国連CoE地方政府PPPセンターを核とする都市間連携推進のための基本協定締結
 ※7 国際事務局の所在する国

東洋大学は、現在35カ国(注)・168大学・4コンソーシアム・6機関・3都市(4協定)と大学レベルの協定を結んでいる。(注)台湾を1カ国と数えた場合

留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
交換留学(派遣)	59	56	69	74	152
認定留学	4	5	10	11	25
協定校語学留学	40	45	52	103	180
短期語学セミナー	147	163	123	116	156
合計	250	269	254	304	513

※ 国際教育センター主催のプログラムのみを対象、中途帰国者を含む

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
交換留学(受入)	52	59	89	85	132

一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
私費	331	397	567	896	1,288
国費	22	20	22	22	22
合計	353	417	589	918	1,310

留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
交換留學生奨学金	53	53	66	66	128
認定留學生奨学金	4	5	10	11	32
協定校語学留學生奨学金	17	22	22	71	140
海外留学促進奨学金	315	324	349	427	660
・ファーストステップ型(※)	(184)	(160)	(202)	—	—
・チャレンジ型	(91)	(128)	(106)	(331)	(531)
・アクティブ型	(34)	(33)	(38)	(85)	(121)
・グローバルリーダー型	(6)	(3)	(3)	(11)	(8)
合計	389	404	447	575	960

- 交換留學生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 認定留學生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 協定校語学留學生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 海外留学促進奨学金 設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

※ 2017年度からチャレンジ型に統合

(5) 図書館の概要**蔵書数**

2019年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
図書	和書	753,005	145,022	248,381	67,825	1,214,233
	洋書	253,869	59,738	23,103	10,663	347,373
	計	1,006,874	204,760	271,484	78,488	1,561,606
雑誌	和雑誌	8,211	1,208	1,634	330	11,383
	洋雑誌	3,387	1,451	469	185	5,492
	計	11,598	2,659	2,103	515	16,875
その他	データベース	79				79
	電子ジャーナル	19,599				19,599

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

2018年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	20,868	3,846	3,876	1,820	30,410
	寄贈	368	15	42	6	431
	その他	79	82	65	15	241
	計	21,315	3,943	3,983	1,841	31,082
洋書	購入(複製受入含)	3,688	523	770	208	5,189
	寄贈	17	1	0	0	18
	その他	16	19	15	0	50
	計	3,721	543	785	208	5,257
合計		25,036	4,486	4,768	2,049	36,339

2018年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和雑誌	購入	662	227	155	113	1,157
	寄贈	847	8	40	17	912
	その他	56	1	14	4	75
	計	1,565	236	209	134	2,144
洋雑誌	購入	310	160	47	15	532
	寄贈	7	0	0	1	8
	その他	0	0	1	0	1
	計	317	160	48	16	541
年報・白書		308	49	74	23	454
合計		2,190	445	331	173	3,139





東洋大学は 2014 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■2019 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課